

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社マツモトキヨシ
【英訳名】	Matsumotokiyoshi Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 南海雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市新松戸東9番地1
【電話番号】	047-344-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 唐樋 和明
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市新松戸東9番地1
【電話番号】	047-344-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 唐樋 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	256,278	267,075	275,596	305,312	312,982
経常利益	(百万円)	12,405	14,857	15,490	16,251	15,339
当期純利益	(百万円)	6,642	7,045	8,567	5,512	2,309
純資産額	(百万円)	68,623	74,821	82,634	97,088	98,060
総資産額	(百万円)	146,901	153,228	167,581	182,810	184,946
1株当たり純資産額	(円)	2,763.81	3,013.57	1,662.83	1,813.17	1,829.52
1株当たり当期純利益金額	(円)	267.53	280.62	171.21	104.63	42.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.7	48.8	49.3	53.1	53.0
自己資本利益率	(%)	10.1	9.8	10.9	6.1	2.4
株価収益率	(倍)	16.9	18.1	17.9	30.4	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,610	8,374	1,888	8,425	5,758
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	74	3,940	8,960	3,259	7,627
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,544	4,767	2,579	5,155	973
現金及び現金同等物の期 末残高	(百万円)	21,247	20,913	16,420	26,741	25,846
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	3,127 [2,850]	3,171 [3,351]	3,453 [4,044]	3,464 [3,733]	3,516 [4,176]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年2月20日付をもって、普通株式1株につき2株の割合による株式分割を行っております。当該株式分割が各期の期首に行われたものとして、1株当たり指標を遡及修正しますと次のとおりであります。

回次		第49期	第50期	第51期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額	(円)	1,381.90	1,506.78	1,662.83
1株当たり当期純利益金額	(円)	133.77	140.31	171.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-

4. 平成16年8月11日付有償一般募集により3,500千株、平成16年9月8日付有償第三者割当増資により419.7千株の新株式を発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	252,666	261,940	272,527	291,174	300,252
経常利益	(百万円)	12,423	14,963	15,504	15,586	14,376
当期純利益	(百万円)	6,763	7,229	8,702	5,215	2,056
資本金	(百万円)	15,861	15,861	15,861	21,086	21,086
発行済株式総数	(千株)	24,829	24,829	49,659	53,579	53,579
純資産額	(百万円)	68,173	74,554	82,502	96,834	97,345
総資産額	(百万円)	144,467	150,990	162,001	179,857	181,581
1株当たり純資産額	(円)	2,745.66	3,002.82	1,660.16	1,806.31	1,816.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (10.00)	30.00 (10.00)	25.00 (10.00)	30.00 (10.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	272.40	288.01	173.93	98.86	37.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.2	49.4	50.9	53.8	53.6
自己資本利益率	(%)	10.4	10.1	11.1	5.8	2.1
株価収益率	(倍)	16.6	17.6	17.7	32.2	89.8
配当性向	(%)	11.0	10.4	11.5	30.3	79.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	2,911 [2,796]	2,946 [3,295]	3,075 [3,658]	3,147 [3,316]	3,203 [3,773]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期及び第50期の1株当たり配当額30円には特別配当8円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成16年2月20日付をもって、普通株式1株につき2株の割合による株式分割を行っております。当該株式分割が各期の期首に行われたものとして、1株当たり指標を遡及修正しますと次のとおりであります。

回次		第49期	第50期	第51期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
1株当たり純資産額	(円)	1,372.83	1,501.41	1,660.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	20.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	136.20	144.01	173.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-

5. 平成16年8月11日付有償一般募集により3,500千株、平成16年9月8日付有償第三者割当増資により419.7千株の新株式を発行しております。

2【沿革】

当社の創業者である故松本清（現、代表取締役社長松本南海雄の実父）は、昭和7年12月千葉県東葛飾郡小金町（現在の千葉県松戸市小金）において「マツモト薬舗」（個人経営）を開業し、医薬品等の小売を始めました。昭和29年1月に「有限会社マツモトキヨシ薬店」（代表取締役 故松本寿子、資本金500千円）を設立し法人組織といたしました。

会社設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和29年1月	有限会社マツモトキヨシ薬店を設立。
昭和37年11月	有限会社薬局マツモトキヨシに商号を変更する。
昭和50年4月	株式会社マツモトキヨシに改組する。（保有店舗数72店舗）
昭和51年9月	スーパー事業に進出、大金平店（千葉県松戸市）を薬店から業態変更してスーパーマーケットとする。
昭和53年10月	コンビニエンス事業に進出、ベンリー新松戸店（千葉県松戸市）を開店する。
昭和58年8月	チラシ配布業を目的とする株式会社ユーカリ広告を買収する。（現・連結子会社）
昭和59年10月	生命保険並びに損害保険の代理業を営む株式会社マツモトキヨシ保険サービスを設立する。（現・連結子会社）
昭和60年5月	医薬品の配置販売を目的とするマツモトキヨシ薬品株式会社を設立する。
昭和63年11月	ホームセンター事業に進出、南増尾店（千葉県柏市）を開店する。
平成2年8月	日本証券業協会へ株式を店頭登録する。
平成3年11月	不動産業を営むマツモトキヨシ不動産株式会社を設立する。（現・連結子会社）
平成5年10月	本社を千葉県松戸市新松戸東に移転する。
平成6年8月	調剤専門薬局として調剤薬局北松戸店（薬粧部門・千葉県松戸市）を開店する。
平成8年4月	コンビニエンス部門を廃止し、コンビニエンスストア12店舗を薬粧部門に吸収する。薬粧部門として200店舗となる。
平成8年11月	ドラッグストア足利朝倉店（薬粧部門・栃木県足利市）開店、薬粧部門として関東全都県に出店を果たす。
平成10年11月	仙台十字屋店（薬粧部門・宮城県仙台市）開店、宮城県に初進出する。
平成10年12月	建設業を営む株式会社エムケイプランニングを設立する。（現・連結子会社）
平成11年7月	ドラッグストア新潟駅パティオ東店（薬粧部門・新潟県新潟市）開店、新潟県に初進出する。
平成11年8月	東京証券取引所市場第一部に上場する。
平成12年3月	クロスト大阪駅店（薬粧部門・大阪府大阪市）開店、関西圏に初進出する。
平成13年3月	薬粧部門として500店舗となる。
平成13年5月	株式会社高田薬局（静岡県静岡市）と初の業務提携を行う。
平成13年8月	天神マツヤレディス店（薬粧部門・福岡県福岡市）開店、九州地区に初進出する。
平成13年11月	医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社矢野商事の第三者割当により株式を取得する。（現・連結子会社）
平成14年7月	岡山駅B-1店（薬粧部門・岡山県岡山市）開店、岡山県に初進出する。
平成14年11月	浜松Part1店（薬粧部門・静岡県浜松市）開店、静岡県に初進出する。
平成15年3月	エピスタ西宮店（薬粧部門・兵庫県西宮市）開店、兵庫県に初進出する。
平成15年4月	福山ロッツ店（薬粧部門・広島県福山市）開店、広島県に初進出する。
平成15年4月	近鉄奈良駅店（薬粧部門・奈良県奈良市）開店、奈良県に初進出する。
平成15年10月	青森駅ビルラピナ店（薬粧部門・青森県青森市）開店、青森県に初進出する。
平成15年10月	札幌南1条店（薬粧部門・北海道札幌市）開店、北海道に初進出する。
平成15年11月	パークブレイス大分店（薬粧部門・大分県大分市）開店、大分県に初進出する。
平成15年11月	アスティ岐阜駅店（薬粧部門・岐阜県岐阜市）開店、岐阜県に初進出する。
平成15年12月	津駅ビルチャム店（薬粧部門・三重県津市）開店、三重県に初進出する。
平成15年12月	京都四条通り店（薬粧部門・京都府京都市）開店、京都府に初進出する。
平成16年1月	医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社健康家族の発行済株式総数の100%を取得する。（現・連結子会社）
平成16年3月	盛岡駅ビルフェザン店（薬粧部門・岩手県盛岡市）開店、岩手県に初進出する。
平成16年3月	豊橋駅ビルカルミア店（薬粧部門・愛知県豊橋市）開店、愛知県に初進出する。
平成16年3月	医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社トウブドラッグの発行済株式総数の85%を取得する。（現・連結子会社）

年月	事項
平成16年5月	長野駅店（薬粧部門・長野県長野市）及び松本駅ビルミドリ店（薬粧部門・長野県松本市）を同日に開店、長野県に初進出する。
平成16年9月	日用雑貨品等の卸売業を営む伊東秀商事株式会社の発行済株式総数の90%を取得する。（現・連結子会社）
平成17年4月	プリズム福井店（薬粧部門・福井県福井市）開店、福井県に初進出する。
平成17年4月	医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む杉浦薬品株式会社と資本業務提携をし、発行済株式総数の35%を取得する。（現・持分法適用関連会社）
平成17年12月	トリニティモール店（薬粧部門・鳥取県鳥取市）開店、鳥取県に初進出する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等を販売する小売業を営む当社、子会社8社及び関連会社2社により構成されており、子会社8社を連結の範囲に含め、平成17年4月に株式を取得し関連会社となった杉浦薬品株式会社（本社：愛知県江南市）について持分法を適用しております。

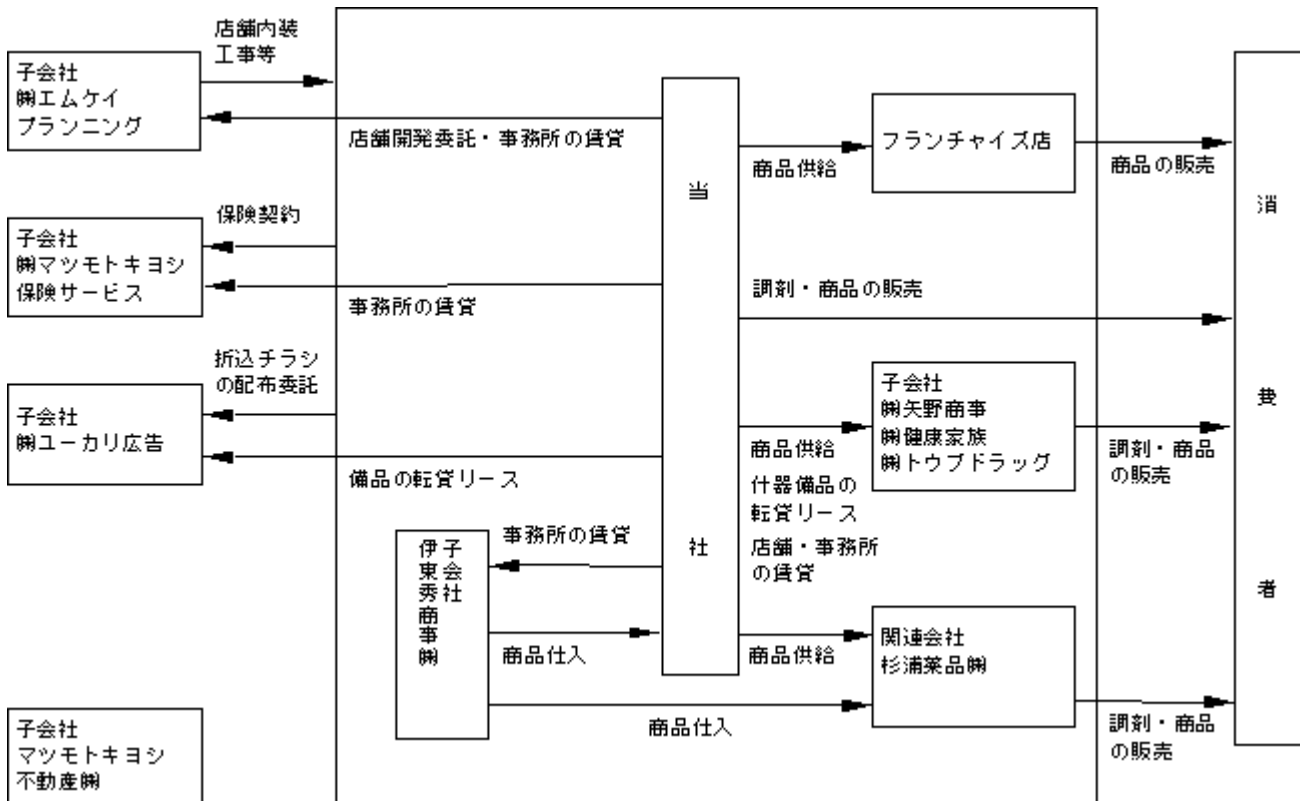
杉浦薬品株式会社は、業務提携及び資本提携による関連会社ではありますが、当社中期経営計画に基づく中京地区の戦略拠点として位置付け、マツモトキヨシ・グループ全国ドミナント戦略の一翼を担ってまいります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	会社名
薬粧部門	当社、(株)矢野商事、(株)健康家族、(株)トウブドラッグ、杉浦薬品(株)
スーパー部門	当社
ホームセンター部門	当社
建設部門	(株)エムケイプランニング
店舗開発部門	(株)エムケイプランニング
卸売部門	当社、伊東秀商事(株)
その他の部門	(株)マツモトキヨシ保険サービス、(株)ユーカリ広告 マツモトキヨシ不動産(株)

卸売部門は子会社及びフランチャイジー等への商品供給であります。

以上について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の取 引	設備の賃貸借	業務提携 等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) ㈱健康家族	長野県 岡谷市	170	医薬品・化粧品・日用雑貨品等の販売	100	2	-	1,040	商品の供給	什器備品の転貸リース	-
㈱トウブドラッグ	千葉県 松戸市	90	医薬品・化粧品・日用雑貨品等の販売	85	2	1	1,400	商品の供給	事務所の貸与・什器備品の転貸リース	-
㈱矢野商事	埼玉県 熊谷市	80	医薬品・化粧品・日用雑貨品等の販売	100	-	4	-	商品の供給	店舗の貸与・什器備品の転貸リース	-
㈱エムケイプランニング	東京都 新宿区	50	建設・店舗開発	100	3	-	-	店舗内装工事等、店舗開発	事務所の貸与	-
マツモトキヨシ不動産㈱	千葉県 柏市	50	不動産業	100	1	4	-	-	-	-
㈱マツモトキヨシ保険サービス	千葉県 松戸市	10	生命・損害保険代理業	100	1	2	-	-	事務所の貸与	-
㈱ユーカリ広告	千葉県 柏市	10	新聞折込チラシの配布	100	3	-	-	折込チラシの配布	備品の転貸リース	-
伊東秀商事㈱	千葉県 松戸市	10	日用雑貨品等の卸売	90	4	-	1,400	商品の仕入	事務所の貸与	-
(持分法適用関連会社) 杉浦薬品㈱	愛知県 江南市	366	医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売	35	-	1	650	商品の供給	-	物流センターの利用等

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
薬粧部門	3,009	(3,727)
スーパー部門	76	(289)
ホームセンター部門	68	(95)
建設部門	5	(-)
店舗開発部門	31	(-)
卸売部門	50	(4)
その他の部門	2	(2)
管理部門	275	(59)
合計	3,516	(4,176)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,203 (3,773)	33.3	6.9	4,909,488

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載していません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 名称 マツモトキヨシ労働組合
(ロ) 上部団体 連合 UIゼンセン同盟流通部会
(ハ) 結成年月日 昭和56年4月28日
(ニ) 組合員数 2,727名(平成18年3月31日現在)
(ホ) 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済動向は、企業収益改善や個人消費回復により全般的に景気拡大基調に転換し、流通・小売業界内でも部分的な景気回復の兆候が見られましたが、当社グループの中核事業であるドラッグストア業界においては、前期のようなヘルス&ビューティーケア（H&BC）関連新商品や季節性商品・医薬品での好影響も見られず、出店の過当競争が続く中、業界全体としては優勝劣敗の構図がますます鮮明になってまいりました。

こうした中、当社グループは「ドラッグストア事業への選択と集中」を経営基本課題とし、ローリング中期経営計画の中で、「平成20年3月期に薬粧店舗1,000店、売上高5,000億円、マツモトキヨシ・グループ売上高1兆円達成」を目指し、鋭意努力してまいりました。

上半期においては、価格競争の激化や前期に実施した商品在庫評価方法及び評価基準の売価還元原価法から売価還元低価法への変更等で粗利の低下を余儀なくされましたが、下半期においては、前期のようなH&BC関連新商品や季節性商品・医薬品の追い風がない中、セルフメディケーションセミナーの実施、ポイントカードの積極活用、PB商品の販売強化、マーチャンダイジングと最適粗利ミックスの厳密な追求や人件費等主要販管費の抑制強化に努めてまいりました。その結果、通期における営業成績は、売上総利益では増収増益かつ過去最高益を更新したものの、営業利益、経常利益では販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、増収減益となりました。これは通期においては、出店競争の激化とドミナント戦略に伴う自社競合、低価法導入による粗利率の低下等が主因ですが、さらに第4四半期の限定要因として、通常は売上貢献度が高い季節性商品・医薬品や昨年人気のあったサプリメントの売上が予想外に少なかったという特殊事情も影響しております。

直営店における新規出店実績につきましては、当初年間出店目標80店舗に対し、期中の新規出店実績84店舗（FCからの転換8店舗を含む）の出店を行いました。特に、平成17年8月に関西営業所（大阪府大阪市）を設置し開発要員4名を配置するなど、西日本地域の営業と店舗開発の強化をいたしました。具体的には関西地区の主要店舗である「ユニバーサルシティウォーク大阪店」、「三宮さんプラザ店」、「千日前店」をはじめ近畿地区7店、中国地区1店、九州地区1店の出店を行いました。引き続き、西日本地域を中心に店舗網を拡大する予定であります。

また、駅ナカのH&BC新業態として比較的小スペースで“高感度・好立地”に新しいストアコンセプトをもった「COS-MEDI Station西新宿メトロピア店」（東京メトロ丸ノ内線の西新宿駅構内）を出店いたしました。新タイプドラッグストアとして他店舗との差別化を図るとともに、今後もマツモトキヨシの新業態として出店を進めてまいります。

次に、子会社として㈱健康家族の「塩尻ギャザ店」他1店舗、㈱トウブドラッグの「東武新越谷駅ビル店」他3店舗があります。また、FC化の1号店として、京浜急行グループ子会社店舗の「京急ハウツ店」、2号店はコーナン商事㈱ホームセンター内の「コーナン市川原木店」、さらに弘陽薬品㈱20店舗の全店FC化を実施し、本年2月には沖縄県ナンバーワン小売業である㈱サンエーとFC契約するなど、FC戦略の推進につきましても大きな進捗が見られました。

このような営業活動に基づき、薬粧部門の売上高は2,870億16百万円（前期比3.8%増）となり、業態転換や閉店による業務縮小等により、スーパー部門の売上高は108億39百万円（同15.2%減）、ホームセンター部門の売上高は78億13百万円（同9.7%減）となりました。また、その他の子会社担当部門の売上高につきましては、建設部門6億98百万円（同9.5%増）、その他の部門1億42百万円（同4.4%増）となり、平成17年3月期より新たに設けた卸売部門は51億62百万円（同15.7%増）となりました。

また、当連結会計年度の特異要因として、今期より新たに導入された減損会計処理のために、期初において100億円程度の特別損失の一括計上を想定しておりましたが、減損処理金額が105億円と予測比5億円増えたことも加わり、当期純利益は期初の業績予想である通期で35億円を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,129億82百万円（同2.5%増）、営業利益137億86百万円（同7.1%減）、経常利益153億39百万円（同5.6%減）、当期純利益23億9百万円（同58.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が46億93百万円（前期比52.8%減）となり、減価償却費20億18百万円、減損損失105億円、長期借入れによる収入112億50百万円もあり、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローで新規出店関連並びに貸付等投資活動によるキャッシュ・フローの大部分をカバーすることができましたが、前連結会計年度末に比べ8億95百万円減少し、当連結会計年度末は258億46百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度に締結した期間3年コミットメント総額225億円のシンジケート・ローンのうち112億50百万円（残額は平成17年3月に引き出し済み。）の引き出しを平成18年3月に実行し、期日1年以内の既存ローンと借り替えを実施したことで中長期資金調達の長期化・安定化及びコスト引き下げを実現しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益46億93百万円、減価償却費20億18百万円、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失105億円等がありましたが、売上債権の増加額13億99百万円、たな卸資産の増加額42億44百万円、法人税等の支払額78億93百万円等を差し引いた結果57億58百万円（同31.7%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得による支出18億円、新規出店関連費用の有形固定資産取得による支出19億53百万円、差入敷金保証金の増加による支出26億5百万円及び貸付けによる支出17億24百万円等により76億27百万円（同134.0%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入による収入112億50百万円等で増加しましたが、短期借入の返済9億99百万円、長期借入の返済78億77百万円等を差し引いた結果9億73百万円（同81.1%減）となりました。

2【売上及び仕入の状況】

(1) 事業部門別売上状況

当連結会計年度の売上実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
薬粧部門	287,016	103.8
スーパー部門	10,839	84.8
ホームセンター部門	7,813	90.3
建設部門	698	109.5
卸売部門	5,162	115.7
その他の部門	142	104.4
営業収入	1,310	102.0
合計	312,982	102.5

(注) 1. 営業収入はフランチャイジーからのロイヤリティ収入、テナントからの受取家賃及び広告収入等ではありません。

2. 前連結会計年度において記載しておりました配置薬部門は、当該部門でありましたマツモトキヨシ薬品株式会社の持分全てを平成17年3月に譲渡し連結の範囲から除いたため記載しておりません。

3. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 地区別売上状況

当連結会計年度の売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

地区別		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	前期比(%)	備考
[薬粧部門]	[781店舗]	[287,016]	[103.8]	[55店増]
千葉県	(195店舗)	71,374	99.7	2店増
東京都	(162店舗)	67,178	103.8	10店増
埼玉県	(136店舗)	44,763	101.0	11店増
神奈川県	(64店舗)	23,656	101.2	-
茨城県	(58店舗)	16,393	100.5	4店増
栃木県	(34店舗)	11,518	100.4	3店増
長野県	(32店舗)	11,272	107.9	2店増
大阪府	(8店舗)	8,794	106.9	3店増
群馬県	(30店舗)	8,549	110.9	4店増
福岡県	(7店舗)	4,413	125.2	1店増
福島県	(13店舗)	3,003	108.3	5店増
愛知県	(6店舗)	1,853	176.3	2店増
宮城県	(3店舗)	1,842	105.8	-
兵庫県	(5店舗)	1,835	171.0	1店増
広島県	(4店舗)	1,476	159.7	-
京都府	(3店舗)	1,369	141.3	1店増
岡山県	(1店舗)	1,225	107.0	-
北海道	(2店舗)	1,188	126.3	-
静岡県	(2店舗)	759	103.9	-
新潟県	(2店舗)	700	99.7	1店増
岐阜県	(2店舗)	603	117.4	1店増
三重県	(2店舗)	577	156.7	-
青森県	(2店舗)	561	141.3	-
大分県	(1店舗)	524	97.8	-
奈良県	(3店舗)	426	132.0	2店増
岩手県	(1店舗)	404	133.9	-
秋田県	(1店舗)	355	108.4	-
福井県	(1店舗)	276	-	1店増
鳥取県	(1店舗)	114	-	1店増
[スーパー部門]	[8店舗]	[10,839]	[84.8]	[1店減]
千葉県	(8店舗)	10,839	84.8	1店減
[ホームセンター部門]	[5店舗]	[7,813]	[90.3]	[-]
千葉県	(3店舗)	4,897	91.0	-
東京都	(1店舗)	1,685	93.5	-
埼玉県	(1店舗)	1,230	84.1	-

地区別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	前期比(%)	備考
[卸売部門]	[5,162]	[115.7]	
千葉県	5,162	115.7	
合計 (794店舗)	310,832	102.5	54店増

- (注) 1. 地区別売上状況は建設部門、その他の部門及び営業収入を除いております。
2. 卸売部門は、フランチャイジーへの商品供給を含めて表示しております。なお、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店の店舗数は26店舗(前期比19店舗増)であります。
3. 前連結会計年度において記載しておりました配置薬部門は、当該部門でありましたマツモトキヨシ薬品株式会社の持分全てを平成17年3月に譲渡し連結の範囲から除いたため記載しておりません。
4. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別売上状況

当連結会計年度の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	98,543	101.6
化粧品	86,035	106.6
雑貨	74,906	103.0
一般食料品	33,239	98.1
D I Y用品	8,345	91.5
生鮮食料品	4,598	85.8
小計	305,669	102.3
卸売部門	5,162	115.7
合計	310,832	102.5

- (注) 1. 商品別売上状況は建設部門、その他の部門及び営業収入を除いております。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 主要顧客別売上状況

該当事項はありません。

(5) 商品別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	64,129	103.9
化粧品	67,127	103.7
雑貨	57,823	101.7
一般食料品	28,997	98.5
D I Y用品	6,310	91.4
生鮮食料品	3,280	84.3
小計	227,669	101.9
卸売部門	5,063	118.9
合計	232,732	102.2

(注) 1. 商品別仕入状況は建設部門、その他の部門及び営業収入を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3【対処すべき課題】

中期経営計画の主要目標である「平成20年3月期に薬粧店舗1,000店、売上高5,000億円、マツモトキヨシ・グループ売上高1兆円達成」を実現するため、当社グループは一丸となって営業活動にまい進いたしております。この目標実現のための戦略課題としては、次の事項があります。

(1) ドラッグストアの新しいビジネスモデルの確立

当社グループは、ドラッグストア事業のリーディングカンパニーとして顧客のニーズやウォンツに対し、場合によっては従来のコンセプトから脱却し新しい概念を構築するなど柔軟な対応が必要と考えます。今後、可能な限り研究を試み、新しいビジネスモデルまたは新しいストアコンセプトの構築を図り、新業態を生み出すことにより、当社グループの収益性の向上を実現してまいります。

具体的には、「ホールディング・カンパニー制」への移行による薬粧事業の専門性と効率化を検討しております。医薬品メーカーとの資本提携を視野に入れ、川上から川下まで『製造・配送・販売』を垂直統合し、ドラッグストアに対する一貫営業管理体制の構築を目指します。また同時に『販売』体制についても直営店舗、子会社店舗(M & A)、F C店舗、業務提携店舗からなるマツモトキヨシ・グループの販売チャネルの拡大を図ってまいります。この2つの統合によるビジネスモデルが当社グループの総合的販売戦略であり、それにより競合他社との差別化を図り世界水準に適う販売競争力の実現を目指してまいります。

(2) 専門性の追求と人材育成の推進

当社グループは、「かかりつけ薬局化」とセルフメディケーションの推進のため、顧客視点での営業に注力いたします。そのために、顧客のニーズに迅速に対応できる販売店舗の運営を見直すとともに、顧客満足度を高めるため、薬粧事業の専門性の追求をテーマとしてまいります。その一環として、調剤店舗と調剤備蓄センターをネットワーク化し、店舗の調剤業務から調剤備蓄センターでの医薬品の在庫管理や物流管理までを一元的に管理可能なシステムを開発、前期ビジネス・モデル特許を取得したことから、今後はドラッグストア業界内他社へのシステム販売を拡大することで、業界内のデファクト・スタンダード(事実上の業界標準)化を目指します。

また、これらを実現するため顧客のニーズに迅速に対応できる販売店舗の運営を見直すとともに顧客満足度を高めるため、薬粧事業の専門性の追求をテーマとして販売員を含めた階層別・職能別の人材教育を推進いたします。

(3) 新業態への取り組み

当社グループは、長年の蓄積されたノウハウと「マツモトキヨシ」のブランドを利用し、新しいストアコンセプトをもった「新業態店舗」の研究・開発を行っております。

近年、駅ナカの開発が急激に進んでおり、スペース確保、高額な賃料、デベロッパーのコンセプトへの対応等難しい面もありますが、その集客力及び地上店舗とのバッティングが希薄である等、マーケットとして大きな魅力もあります。

平成18年3月27日に、東京メトロ・西新宿駅構内にオープンした新型店「COS-MEDI Station西新宿メトロピア店」が新ストア・コンセプト構築の一例と言えます。引き続き、新タイプドラッグストアとして他店舗との差別化を図ってまいります。

(4) 内部統制の整備

平成18年5月施行の新会社法により、資本金5億円以上または負債200億円以上の大会社に対し、取締役や従業員の法令違反行為を防ぐため、「内部統制システム」の構築が義務付けられるにあたり、当社グループといたしましてもこれを機に内部統制機能を強化するため、内部統制の監視等を行う専門の部署を設置し、さらに内部統制を側面から補佐する機関として社長直属の委員会を設置いたします。また、内部統制機能を活用して、会社組織内部においての健全なコミュニケーションが図られているかどうか常に確認を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・指定・免許・登録及び届出を必要としております。その主なものは、薬局開設許可、保険薬局指定、医薬品一般販売業許可、高度管理医療機器等販売業許可であります。このため、当該規制が改定された場合、その内容によっては薬粧事業における店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制等について

当社グループは、1,000㎡超の店舗の新規出店及び既存店の増床について、「大規模小売店舗立地法」により規制を受け、都道府県知事（政令指定都市は市長）への届出が義務付けられております。

また、「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて地方自治体との調整が必要になる場合があります。このため、新規出店及び既存店舗の増床等において、出店地域によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 薬剤師確保について

薬事法において店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では調剤業務は薬剤師が行わなければならないと定められております。このため、店舗拡大に際しては薬剤師の確保が重要となり、確保の状況が出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 調剤業務について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局及び調剤併設店舗におきましては、調剤ミスを防止すべく調剤監査システム等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払っております。しかし、調剤薬の欠陥・調合過誤等により、将来、訴訟を受けるようなことがあった場合には、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗展開について

当社グループは、薬粧事業を中心に積極的な出店を進めてまいりますが、出店交渉の進捗状況、賃借先の事情、または「大規模小売店舗立地法」の許可の関係により延期になる場合等、何らかの事情により着工が遅れ、出店計画が変更になり業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉店等に伴い、特別損失が発生する可能性があります。

なお、今後も地方主要都市への積極的な出店を行い、全国展開を目指してまいります。

(5) 個人情報保護について

当社グループは個人情報保護法に定められている個人情報取扱事業者として個人情報に係る義務等の遵守が求められます。当社グループは内部管理体制の強化をはかり、個人情報の管理については細心の注意をはらっておりますが、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合には、個人への賠償問題や社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

1．杉浦薬品株式会社との新株式割当増資に関する引受契約書

(1) 株式取得の目的

杉浦薬品(株)は、当社の中期経営計画に基づく中京地区の戦略拠点として位置付け、マツモトキヨシ・グループ全国ドミナント戦略の一翼を担っていくことを目的として業務資本提携に合意し、平成17年4月に第三者割当増資により株式を取得し、持分法適用関連会社となりました。

(2) 出資先の概要

商号	杉浦薬品株式会社
本社所在地	愛知県江南市
設立年月日	昭和42年4月
資本金	291百万円(平成17年3月期)
主な事業内容	医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売
事業規模	売上高 11,389百万円(平成17年3月期) 総資産 4,544百万円(平成17年3月期)

(3) 第三者割当増資引受の概要

契約締結日	平成17年4月23日
株式取得時期	平成17年4月25日
取得株式数	300,000株
払込金額	150百万円
取得後の持分比率	35%

2．株式会社ぱぱすの株式譲渡契約

(1) 株式取得の目的

株式譲渡契約の対象となる株式会社ぱぱすは、東京都内でドミナント出店を続け、出店戦略においても住宅地及び商店街を中心に展開しており、当社との店舗関係は相互補完可能な関係にあります。

当社の中期経営計画である「平成20年3月期に薬粧店舗1,000店、売上高5,000億円、マツモトキヨシ・グループ売上高1兆円」体制を確実なものとするためにも、株式会社ぱぱすとの業務・資本提携は、両者にとってシナジーの発揮できる最適でかつ有益な対応と判断し、本契約に基づき、株主より当該株式を取得したものであります。

(2) 資本提携した会社の概要

商号	株式会社ぱぱす
本社所在地	東京都墨田区
設立年月日	平成元年11月
資本金	253百万円(平成17年10月期)
主な事業内容	医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売
事業規模	売上高 29,246百万円(平成17年10月期) 総資産 12,037百万円(平成17年10月期)

(3) 取得時期、取得株式数、売買価格及び取得後の持分比率

契約締結日	平成17年12月5日
株式取得時期	平成17年12月9日
取得株式数	900株
払込金額	1,800百万円
取得後の持分比率	18%

3. フランチャイジーとの加盟契約

加盟契約の要旨

(1) 契約の名称

マツモトキヨシフランチャイズ契約書

(2) 契約の本旨

当社の許諾によりマツモトキヨシチェーン店（薬局・薬店）経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(3) 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

当社が使用している薬局・薬店等の商標、商号の使用の権利を与える。

(4) ロイヤリティ

毎月の売上に対して一定率のロイヤリティを徴収する。

(5) 契約の解除

当社は、加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時かつ一方的に契約を解除する権利を有する。

(6) 契約の期間

開店日より満5年

(注) 契約には特約事項等を定める場合があり、上記内容と一部契約内容について異なる場合があります。

6【研究開発活動】

当社グループのプライベートブランド商品について、他社との差別化を図り消費者のニーズに応えるために、既存商品の見直し及び新商品の開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は97百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、その財政方針として、多店舗展開型小売業の特性である店頭売上等現金収入と買掛債務のバランス、新規出店等の投資とその調達手段の選択において、常に適切な財務比率と資本効率をバランス良く維持することに注力しております。

当連結会計年度末の総資産は1,849億46百万円で前期比21億35百万円、率で1.2%増加しました。そのうち流動資産は887億96百万円で、前期比46億47百万円、率で5.5%増加しましたが、固定資産は961億50百万円で、前期比25億11百万円、率で2.6%の減少となりました。これに対応する当連結会計年度末の負債の合計は、865億19百万円で、前期比10億99百万円、率で1.3%増加しました。そのうち流動負債は592億10百万円、前期比5億34百万円、率で0.9%減少しましたが、固定負債は273億9百万円、前期比16億34百万円、率で6.4%増加しました。また自己資本は980億60百万円、前期比9億71百万円、率で1.0%増加しました。

以上の結果、流動比率は150.0%、固定比率は98.1%、固定長期適合率は76.7%、自己資本比率は53.0%、有利子負債残高は275億17百万円となりました。また期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は1,829円52銭、前期比16円35銭の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、薬粧部門で2,870億16百万円、前期比3.8%増、スーパー部門で108億39百万円、前期比15.2%減、ホームセンター部門で78億13百万円、前期比9.7%減、建設部門、卸売部門、その他の部門、営業収入と合わせました全体では3,129億82百万円、前期比76億69百万円、率で2.5%の増加となりました。

売上総利益は834億99百万円、売上総利益率は26.7%で、前期比36億7百万円、売上比率で0.5%増加しましたが、営業利益、経常利益では販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、増収減益となりました。その結果として、当期の営業利益は137億86百万円で、前期比10億54百万円、率で7.1%の減少、経常利益では153億39百万円で、前期比9億12百万円、率で5.6%の減少となりました。また、減損会計導入に伴い減損損失105億円を特別損失として計上したことから、当期純利益は23億9百万円となり、前期比32億2百万円、率で58.1%の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加で、新規出店並びに貸付等投資活動によるキャッシュ・フローの大部分をカバーしております。中でも財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、前期（平成17年3月）に締結した期間3年コミットメント総額225億円のシンジケート・ローンのうち、今期引き出し予定である112億50百万円（残りは平成17年3月に引き出し済み）を平成18年3月に実行、期日1年以内の既存ローンと借り替えを実施したことで、当期以降の中長期資金調達の長期化・安定化及びコスト引き下げを実現しました。これにより、平成18年3月期末の総資産は1,849億46百万円、有利子負債は275億17百万円、自己資本は980億60百万円、自己資本比率53.0%となりました。

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益46億93百万円に減価償却費20億18百万円、減損損失105億円、販売促進引当金の増加額11億10百万円を加え、売上債権の増加額13億99百万円、たな卸資産の増加額42億44百万円、法人税等の支払額78億93百万円等を差し引いた結果、57億58百万円の増加となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出18億円、有形固定資産取得による支出19億53百万円、差入敷金保証金の増加による支出26億5百万円等により76億27百万円の減少となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入112億50百万円の増加に対し、短期借入金の返済9億99百万円、長期借入金の返済78億77百万円等による支出等で減少し、差し引き9億73百万円の増加となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ8億95百万円減少し、258億46百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は「平成20年3月期1,000店舗体制」確立のための第4年度であり、従来からの当社直営店出店だけでなく、FC戦略や子会社出店戦略も積極的に進めてまいりました。その結果、マツモトキヨシ直営店は84店舗（FCからの転換8店舗を含む）、子会社6店舗、FC22店舗、合計112店舗の新規出店実績となりました。因みに、直営店と子会社の出店投資コスト等は53億90百万円となりましたが、概ね営業キャッシュ・フローの範囲内で実施されております。

なお、設備投資額には、賃貸借契約に係る差入敷金保証金（開店前差入敷金保証金を含む。）31億18百万円等が含まれております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	土地		有形固定資産 その他 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				金額 (百万円)	面積 (㎡)				
[薬粧部門]									
千葉県	店舗	78,054	1,991	3,766	16,466 [4,570]	212	7,744	13,714	751 [1,003]
東京都	"	31,333	2,509	22,501	1,674	242	7,023	32,277	688 [628]
埼玉県	"	43,346	853	1,885	156	160	4,575	7,474	413 [535]
神奈川県	"	19,609	629	-	[6,231]	84	2,594	3,308	240 [295]
茨城県	"	29,398	463	-	[12,193]	80	2,356	2,900	182 [255]
栃木県	"	18,071	223	-	-	50	1,552	1,826	103 [161]
大阪府	"	1,691	140	-	-	31	445	617	53 [53]
群馬県	"	14,690	223	-	[2,217]	53	1,094	1,371	92 [126]
福岡県	"	1,920	135	-	-	27	424	587	40 [45]
福島県	"	6,316	131	-	[2,143]	34	595	761	45 [40]
宮城県	"	1,106	162	1,018	402	10	110	1,301	21 [23]
岡山県	"	268	11	-	-	2	60	74	8 [10]
兵庫県	"	932	81	-	-	21	202	305	28 [22]
愛知県	"	1,479	91	-	-	22	131	245	22 [25]
京都府	"	1,086	84	-	-	12	209	305	17 [13]
北海道	"	719	355	1,186	298	10	55	1,607	13 [15]
広島県	"	790	53	-	-	13	96	163	16 [22]
静岡県	"	491	66	-	-	8	41	116	8 [9]
新潟県	"	514	25	-	-	4	128	159	9 [8]
大分県	"	667	18	-	-	3	73	95	5 [6]
岐阜県	"	534	34	-	-	9	38	82	10 [7]

事業所名	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	土地		有形固定資産 その他 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				金額 (百万円)	面積 (㎡)				
長野県	店舗	235	20	-	-	4	28	53	7 [9]
青森県	"	477	25	-	-	7	64	97	12 [5]
三重県	"	338	11	-	-	5	8	24	8 [9]
秋田県	"	189	7	-	-	2	6	17	5 [1]
奈良県	"	438	35	-	-	12	21	69	8 [5]
岩手県	"	194	21	-	-	2	105	130	4 [4]
福井県	"	213	25	-	-	4	45	76	5 [5]
鳥取県	"	558	24	-	-	6	41	71	6 [2]
[スーパー部門]									
千葉県	"	10,200	133	190	399	20	915	1,260	76 [289]
[ホームセンター部門]									
千葉県	"	9,763	295	2,094	8,523	3	687	3,081	40 [61]
東京都	"	1,386	4	-	-	0	162	167	15 [18]
埼玉県	"	1,280	10	-	-	1	90	102	13 [16]
[卸売部門]									
フランチャイズ店	"	3,594	14	33	235	20	46	114	-
[本部等]									
本社(千葉県松戸市)	事務所	-	1,668	2,534	4,471	81	814	5,100	240 [48]
その他	寮他	-	649	985	8,383 [23,322]	23	839	2,498	-
合計	-	281,879	11,236	36,197	41,007 [50,676]	1,293	33,434	82,161	3,203 [3,773]

(注) 1. 「有形固定資産その他」は船舶、車両運搬具及び器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 「その他」は無形固定資産、長期前払費用及び差入敷金保証金であります。なお、長期前払費用及び差入敷金保証金につきましては、金融商品に係る会計基準適用前の金額で表示しております。

3. 土地の面積の[]内は賃借中のものであり、外数表示であります。

4. 従業員数の[]内は臨時従業員(8時間換算)の年間の平均人数であり、外数表示であります。

5. フランチャイズ店の各資産の帳簿価額は当社が所有しているもののみ記載しております。

6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、連結子会社に対する転貸リース契約を含めて表示しております。

内容	契約期間	年間賃借料 (百万円)	契約残高 (百万円)
コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース その他の事務用機器 車両運搬具	主として5年	1,700	4,255

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	土地		有形固定資産 その他 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					金額 (百万円)	面積 (㎡)				
[薬粧部門]										
(株)健康家族	各店舗 (長野県)	店舗	21,658	1,016	49	622 [53,076]	56	395	1,518	110 [207]
(株)トウブドラ ッグ	各店舗 (埼玉県)	"	5,724	152	97	1,452	17	339	606	60 [111]
(株)トウブドラ ッグ	各店舗 (千葉県)	"	943	11	-	-	4	41	57	4 [23]
(株)トウブドラ ッグ	各店舗 (東京都)	"	1,780	50	-	-	5	64	119	16 [45]

(注) 1. 「有形固定資産その他」は車両運搬具及び器具備品であります。

2. 「その他」は無形固定資産、長期前払費用及び差入敷金保証金であります。なお、長期前払費用及び差入敷金保証金につきましては、金融商品に係る会計基準適用前の金額で表示しております。

3. 土地の面積の[]内は賃借中のものであり、外数表示であります。

4. 従業員数の[]内は臨時従業員(8時間換算)の年間の平均人数であり、外数表示であります。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、提出会社からの転貸リース契約を含めて表示しております。

会社名	内容	契約期間	年間賃借料 (百万円)	契約残高 (百万円)
(株)健康家族	コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース その他の事務用機器 車両運搬具	主として5年	98	234
(株)トウブドラ ッグ	コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース その他の事務用機器 車両運搬具	主として5年	52	129

6. その他の子会社には主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備計画の主なものは次のとおりであります。

提出会社

設備名	区分	必要性	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所 要額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	増加売場 面積 (㎡)
[薬粧部門]								
神戸元町店 (兵庫県神戸市中央区)	新設	販売力 の強化	159	100	59	平成18年2月	平成18年4月	245
ドラッグストアアクロスモール守谷店 (茨城県守谷市)	新設	販売力 の強化	64	45	18	平成18年1月	平成18年4月	485
オリナス錦糸町店 (東京都墨田区)	新設	販売力 の強化	55	17	37	平成17年12月	平成18年4月	170
つかしん店 (兵庫県尼崎市)	新設	販売力 の強化	53	15	37	平成18年1月	平成18年4月	446
園田阪急プラザ店 (兵庫県尼崎市)	新設	販売力 の強化	37	6	30	平成18年4月	平成18年4月	214
モレラ岐阜店 (岐阜県本巣市)	新設	販売力 の強化	44	13	30	平成18年3月	平成18年4月	483
アスティー宮店 (愛知県一宮市)	新設	販売力 の強化	76	-	76	平成18年4月	平成18年4月	358
保谷北口駅前店 (東京都西東京市)	新設	販売力 の強化	46	8	37	平成18年3月	平成18年5月	384
茨木阪急本通店 (大阪府茨木市)	新設	販売力 の強化	45	12	33	平成18年3月	平成18年5月	196
三方原店 (静岡県浜松市)	新設	販売力 の強化	76	41	35	平成18年1月	平成18年6月	192
姫路みゆき通り店 (兵庫県姫路市)	新設	販売力 の強化	75	12	63	平成18年4月	平成18年6月	369
ドラッグストア川口前川店 (埼玉県川口市)	新設	販売力 の強化	86	10	76	平成18年1月	平成18年6月	607
さいか屋横須賀大通館店 (神奈川県横須賀市)	新設	販売力 の強化	25	-	25	平成18年6月	平成18年6月	147
ドラッグストア白井堀込店 (千葉県白井市)	新設	販売力 の強化	80	74	6	平成18年1月	平成18年7月	600
ドラッグストア藤沢長後店 (神奈川県藤沢市)	新設	販売力 の強化	36	23	13	平成18年3月	平成18年7月	334
ドラッグストア東金上宿店 (千葉県東金市)	新設	販売力 の強化	94	10	84	平成18年5月	平成18年7月	703
ドラッグストアフレ소가新潟赤道店 (新潟県新潟市)	新設	販売力 の強化	104	34	69	平成18年3月	平成18年7月	793
ドラッグストア太田植木野店 (群馬県太田市)	新設	販売力 の強化	84	10	74	平成18年3月	平成18年7月	645
京王リトナード稲城店 (東京都稲城市)	新設	販売力 の強化	59	9	49	平成18年5月	平成18年7月	262
デックス東京ビーチ店 (東京都港区)	新設	販売力 の強化	88	68	19	平成18年7月	平成18年7月	130
こどもの国店 (神奈川県横浜市青葉区)	新設	販売力 の強化	47	11	35	平成18年6月	平成18年8月	258
ドラッグストア鴻巣宮前店 (埼玉県鴻巣市)	新設	販売力 の強化	73	10	63	平成18年7月	平成18年9月	531

設備名	区分	必要性	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	増加売場 面積 (㎡)
ドラッグストア南葛西店 (東京都江戸川区)	新設	販売力の強化	99	33	65	平成18年7月	平成18年10月	537
ドラッグストア板橋前野町店 (東京都板橋区)	新設	販売力の強化	77	5	72	平成18年8月	平成18年10月	413
ドラッグストア伊勢崎寿町店 (群馬県伊勢崎市)	新設	販売力の強化	77	10	67	平成18年10月	平成18年10月	530
調布深大寺医療モール調剤薬局店 (東京都調布市)	新設	販売力の強化	34	7	26	平成18年8月	平成18年10月	122
ナフコ砂田橋ショッピングセンター店 (愛知県名古屋市中区)	新設	販売力の強化	69	16	53	平成18年7月	平成18年10月	446
ドラッグストア伊勢崎美茂呂店 (群馬県伊勢崎市)	新設	販売力の強化	77	10	67	平成18年7月	平成18年10月	559
ドラッグストア盛岡仙北店 (岩手県盛岡市)	新設	販売力の強化	87	7	79	平成18年8月	平成18年11月	879
ドラッグストア我孫子柴崎台店 (千葉県我孫子市)	新設	販売力の強化	85	-	85	平成18年7月	平成18年11月	661
ドラッグストア七本木店 (埼玉県児玉郡上里町)	新設	販売力の強化	84	10	74	平成18年9月	平成18年11月	609
ドラッグストア高松山崎町店 (香川県高松市)	新設	販売力の強化	84	21	63	平成18年9月	平成18年12月	586
ドラッグストア上河内店 (栃木県河内郡上河内町)	新設	販売力の強化	86	5	81	平成18年度下期	平成18年度下期	646
ドラッグストア北本北中丸店 (埼玉県北本市)	新設	販売力の強化	76	3	73	平成18年度下期	平成18年度下期	680
ドラッグストア茂原六ツ野店 (千葉県茂原市)	新設	販売力の強化	89	3	86	平成18年度下期	平成18年度下期	694
ドラッグストアエイトタウン黒磯店 (栃木県那須塩原市)	新設	販売力の強化	83	15	68	平成18年度下期	平成18年度下期	705
遠州総合病院前調剤薬局店 (静岡県浜松市)	新設	販売力の強化	170	75	95	平成18年度下期	平成18年度下期	330
けやきウォーク前橋店 (群馬県前橋市)	新設	販売力の強化	121	-	121	平成18年度下期	平成18年度下期	337
ドラッグストアエイトタウン相馬店 (福島県相馬市)	新設	販売力の強化	84	-	84	平成18年度下期	平成19年度中	760
ドラッグストア狭山入間川店 (埼玉県狭山市)	新設	販売力の強化	66	-	66	平成18年度下期	平成19年度中	661
長岡ショッピングモール店 (新潟県長岡市)	新設	販売力の強化	48	15	33	平成19年度中	平成19年度中	595
合計	-	-	3,102	769	2,332	-	-	19,302

(注) 1. 今後の所要資金2,332百万円は、全額自己資金によりまかなう予定であります。

2. 設備の内容は、建物、構築物、敷金・保証金等で、予算金額には、敷金・保証金2,234百万円を含めております。

3. 平成17年3月期有価証券報告書に記載しておりましたソフトウェア(物流システム構築等)については設備投資計画の見直しにより中止いたしました。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

設備名	区分	必要性	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所 要額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	増加売場面 積 (㎡)
[薬粧部門] (株式会社健康家族) ファミリードラッグ丸子ベルプラザ 店 (長野県上田市)	新設	販売力 の強化	43	5	38	平成18年 4 月	平成18年 5 月	983
合計	-	-	43	5	38	-	-	983

- (注) 1 . 今後の所要資金38百万円は、全額自己資金によりまかなう予定であります。
 2 . 設備の内容は、建物、敷金等で、予算金額には、敷金10百万円を含めております。
 3 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	210,000,000
計	210,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	53,579,014	53,579,014	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	53,579,014	53,579,014	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年2月20日 (注1)	24,829	49,659	-	15,861	-	16,647
平成16年8月11日 (注2)	3,500	53,159	4,665	20,526	4,660	21,307
平成16年9月8日 (注3)	419	53,579	559	21,086	558	21,866

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,778.00円

発行価額 2,664.60円

資本組入額 1,333.00円

3. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる割当)

発行価額 2,664.60円

資本組入額 1,333.00円

割当先 野村證券株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	78	30	143	233	5	8,226	8,715	-
所有株式数 （単元）	-	172,788	2,795	37,761	189,927	175	132,241	535,687	10,314
所有株式数の 割合（％）	-	32.26	0.52	7.05	35.45	0.03	24.69	100.00	-

（注）1．自己株式5,048株は、「個人その他」に50単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
松本鉄男	千葉県松戸市	5,615.4	10.48
ノーザントラストカンパ ニーエイブイエフシーサ ブアカウントアメリカン クライアント (常任代理人香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,281.6	9.86
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,228.0	9.76
松本南海雄	千葉県松戸市	4,164.8	7.77
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,196.1	4.10
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	1,976.3	3.69
株式会社南海公産	千葉県松戸市小金原1丁目7-14	1,743.5	3.25
資産管理サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	1,552.7	2.90
ビーエヌピーバリバセキ ュリティーズサービスル クセンブルグジャスデッ クセキュリティーズ (常任代理人香港上海銀 行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,471.2	2.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,277.4	2.38
計	-	30,507.1	56.94

(注) シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成17年9月30日付(報告義務発生日平成17年9月23日)で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付がありましたが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

なお、当該法人は前事業年度末においては主要株主ではありませんでしたが、当事業年度中に主要株主となっており、平成17年10月17日に臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	5,461.1	10.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,563,700	535,637	-
単元未満株式	普通株式 10,314	-	-
発行済株式総数	53,579,014	-	-
総株主の議決権	-	535,637	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マツモトキヨシ	千葉県松戸市 新松戸東9番地1	5,000	-	5,000	0.01
計	-	5,000	-	5,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主利益重視の見地から、成長に見合った長期・安定的な利益配分を目指しております。

したがって、経営基盤の強化並びに将来の長期的な事業展開を見定めた上で、業績に応じた配当を実施してまいります。当期は中間期に1株10円の配当を実施しましたが、通期では減益幅が予想より拡大しましたが、株主への長期・安定的な利益配分の見地から、期末配当を1株20円とし、通期で1株30円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、主として店舗出店に伴う設備資金、M & A戦略及びFC戦略の実施に充てる方針であります。

なお、第53期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	6,010	6,260	6,710 3,310	3,580	3,840
最低(円)	3,690	4,290	4,390 2,230	2,610	2,765

(注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	3,810	3,800	3,740	3,840	3,730	3,480
最低(円)	3,350	3,340	3,370	3,150	3,110	3,120

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		松本 南海雄	昭和18年3月4日生	昭和40年4月 (有)薬局マツモトキヨシ入社 昭和45年4月 同社営業部部長 昭和50年4月 当社専務取締役就任 昭和60年1月 (株)ユアーススポーツ代表取締役就任(現任) 昭和63年8月 (株)南海公産代表取締役就任(現任) 平成6年9月 (株)ニッド代表取締役就任 平成9年7月 当社取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 平成13年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	4,165.1
専務取締役		吉田 雅司	昭和23年2月20日生	昭和50年11月 当社入社 平成元年11月 当社薬粧事業本部営業部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成9年7月 当社常務取締役就任 平成13年5月 (株)エムケイプランニング代表取締役社長就任 平成13年7月 (株)矢野商事代表取締役社長就任 平成14年4月 当社専務取締役就任(現任)	14.7
取締役		松本 鉄男	昭和20年1月2日生	昭和42年4月 (有)薬局マツモトキヨシ入社 昭和45年4月 同社営業部次長 昭和50年4月 当社常務取締役就任 平成9年7月 当社取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 平成13年2月 当社取締役就任(現任)	5,615.4
取締役	営業本部長	集田 登志夫	昭和30年7月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年4月 当社商品部長 平成12年4月 当社店舗運営部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年4月 当社薬粧本部長 平成16年4月 当社店舗運営本部長 平成17年4月 当社営業本部長(現任)	2.1
取締役	店舗開発本部長	渡辺 孝男	昭和33年3月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 当社商品部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年4月 当社ドラッグストア本部長 平成16年4月 当社商品本部長 平成17年4月 当社店舗開発本部長(現任)	2.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	財務本部長	唐樋 和明	昭和30年8月17日生	平成12年10月 当社入社 平成12年10月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年4月 当社管理本部長 平成17年4月 当社財務本部長(現任)	0.2
取締役	広報室長	大久保 幸彦	昭和22年10月15日生	昭和52年7月 当社入社 平成5年4月 当社スーパー事業部商品部長 平成7年6月 当社広報室長(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	5.1
取締役	商品部長	松本 清雄	昭和48年1月20日生	平成7年6月 当社入社 平成17年4月 当社商品部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	20.7
取締役	業務提携管理 本部長兼経営 企画室長	成田 一夫	昭和25年6月20日生	平成16年8月 当社入社 平成16年8月 当社業務提携管理部長 平成18年2月 当社業務提携管理本部長 代行兼経営企画室長 平成18年4月 当社業務提携管理本部長 兼経営企画室長(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	営業本部副本 部長	矢部 一	昭和13年2月10日生	平成15年10月 (株)健康家族代表取締役社 長就任 平成18年4月 当社入社 平成18年4月 当社営業本部副本部長 (現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		佐賀 淳	昭和19年3月26日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年12月 当社内部監査室長 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現 任)	10.5
監査役		田井村 政人	昭和27年5月19日生	昭和60年1月 (株)ユアーススポーツ業務部 長 平成11年2月 (株)ユアーススポーツ常務取 締役就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		大岩 哲夫	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 (株)千葉銀行入行 平成12年6月 同行取締役就任 平成15年6月 同行取締役常務執行役員 就任 平成16年6月 同行代表取締役専務取締 役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	0.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		鳥越 進	昭和7年1月8日生	昭和63年6月 三井生命保険相互会社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成3年9月 ホテル日航金沢代表取締役社長就任 平成11年6月 大新東株式会社常任監査役就任 平成12年6月 同社専務取締役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	1.2
計					9,837.6

(注) 1. 監査役田井村政人、大岩哲夫及び鳥越進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長松本南海雄は、取締役松本清雄と親子であり、取締役松本鉄男と兄弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主による経営陣統治の仕組みを狭義の「コーポレート・ガバナンス」と捉え、「透明性と説明責任の向上」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」に取り組んでいます。一方、経営の執行者による企業内統治である「内部統制」においては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の高い信頼性、コンプライアンスの3つを目的とした連結ベースでの全社的な内部統制の構築を進めております。株主価値の向上を目指すコーポレート・ガバナンスの取り組みは、これを支える内部統制が有効に機能し、相互に連動することで初めてその実効性を発揮いたします。特に、企業活動全ての基礎をなすコンプライアンスを最重要視し、関係会社を含め、社員一人ひとりに法律遵守の意識を徹底させてまいります。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスや内部統制といった経営基盤を固める一方、社員一人ひとりが常に当社の経営基本理念を心に留め、特に、「規律の中に生きる真の自由（責任）」は当社創業者が順法理念を説いたくだけりとして社員一人ひとりが自覚している事項であります。これを基礎に、社員一人ひとりが積極的に良い仕事を重ねてゆくことで、企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を推進いたします。

リーディングカンパニーとして競争力のある企業として、当社は、株主はもとより、取引先、地域社会、従業員等の多くのステークホルダーの信頼と期待により良く応え、持続可能な社会の実現に向けて企業の社会的責任を重視した経営を役員一丸となって積極的に推進します。

コーポレート・ガバナンスの仕組みとして、「透明性と説明責任の向上」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を目指し、委員会等設置会社の優れた仕組みを取り入れて実効性の高い最適なコーポレート・ガバナンスの構築につとめております。また、これらの継続的な取り組みを通じ、当社のコーポレート・ガバナンスの形態を定期的に見直してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

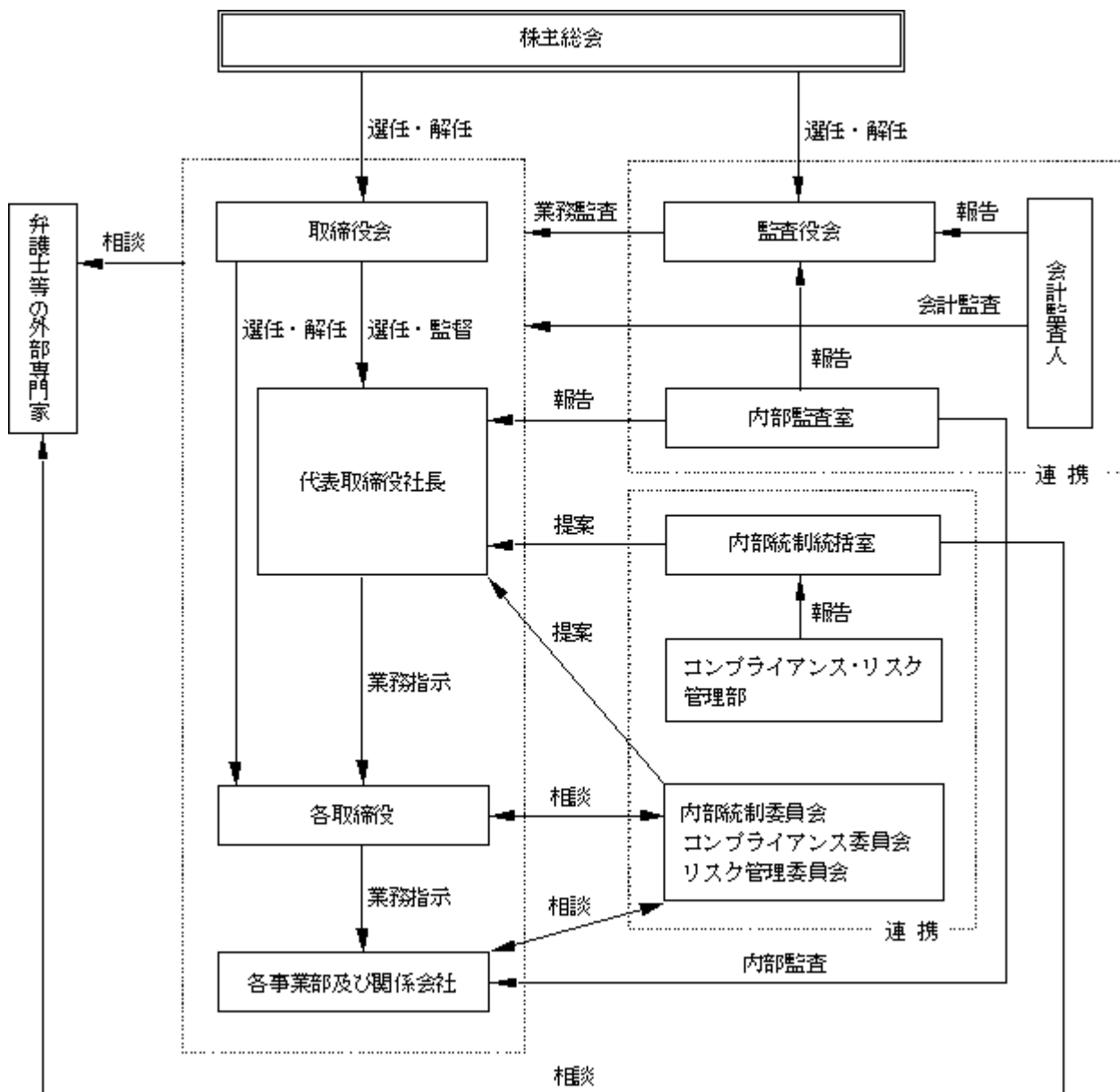
取締役会は取締役9名（平成18年3月31日現在）で構成されており、経営戦略その他重要事項決定と業務執行状況管理のため、原則毎月1回の定時取締役会と必要に応じた臨時取締役会を実施、少人数による迅速かつ適切な運営ができる体制となっております。当期において取締役会は、臨時取締役会を含めて16回開催されており、平均出席率は取締役95.3%、監査役92.2%となっております。

監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け協議し、または決議を行っております。監査役4名で構成されており、そのうち3名が社外監査役で残る1名が社内出身の常勤監査役です。

その他に社内横断的な組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守や企業倫理の質的な向上を目指しております。

(b) 会社の機関及び内部統制の関係図

会社の機関及び内部統制の関係図は、下記のとおりであります。なお、下記の図は平成18年5月12日付の取締役会で決議承認されたものであります。



(c) 内部統制システム、リスク管理体制の整備、内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部統制は、株主総会で選任された取締役で構成された取締役会があり、経営、業績に重要な影響を及ぼす事項について、審議・決議する体制をとっております。

また、社外監査役3名を含む監査役4名が、取締役会への出席と議案採決への意見表明により、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。監査役は取締役会以外にも重要会議への出席、内部監査室の店舗監査時の同行、各部門へのヒアリング（随時）、代表取締役との意見交換等社内の活動全般に普段から密接に関与することにより、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社の事業の基盤となる店舗運営に関しては、スーパーバイザー制度を採用しております。スーパーバイザー制度とは、各スーパーバイザーが約20店舗前後を担当し、店舗運営に関する管理、指導を行うことに加え、長年にわたって蓄積された店舗運営マニュアルに従って、適切な店舗運営がされているかどうかを常に確認するという制度であり、店舗運営面でのコンプライアンスの強化を図っております。さらに、必要に応じて組織を横断した問題解決のためのプロジェクトチームを編成し、各種問題について検討を重ね迅速な解決を図るとともに、その結果は毎年改定される店舗運営マニュアルに反映しております。

内部監査を担当する部門として、業務執行部門から独立した社長直属の内部監査室を設けており、各部門の業務プロセス等を監査し、適正性等の検証を行うとともに社長特命の監査の実施及び監査役監査の補佐を行っております。内部監査室及び監査役、会計監査人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時必要な情報を交換することで相互の連携を高めております。その結果については、取締役会に適宜報告され、問題点が発見された場合は、速やかに是正処置が取られる体制を取っております。

(d) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを起用しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、橋本俊光、中塚亨であります。なお当社に係る継続監査年数は、橋本俊光が4年、中塚亨が1年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名、その他2名であります。

(e) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 212百万円

監査役の年間報酬額 25百万円

(注) 使用人兼務役員の使用人分給与42百万円は含まれておりません。

(f) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 33百万円

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

上記以外の報酬の金額 - 百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役大岩哲夫は株式会社千葉銀行の代表取締役専務取締役であり、当社と株式会社千葉銀行との間に定常的な銀行取引があります。また、株式会社千葉銀行で当社株式数の3.69%を保有しております。いずれの取引も会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、当社も株式会社千葉銀行の若干の株式を保有しておりますが、持株数も1%に満たない株式数であり、経営に影響を与えるものではありません。

社外監査役田井村政人は株式会社ユアースポーツの常務取締役であり、当社と株式会社ユアースポーツとの間では店舗に係る不動産賃借取引があります。また、株式会社ユアースポーツの代表取締役は、当社代表取締役松本南海雄が兼務しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		26,782		25,846		
2 売掛金		6,417		7,930		
3 たな卸資産		38,723		42,968		
4 繰延税金資産		4,750		2,862		
5 その他		7,503		9,252		
貸倒引当金		30		65		
流動資産合計		84,148	46.0	88,796	48.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	25,284		25,180		
減価償却累計額		11,966	13,318	12,702	12,478	
(2) 土地	2		45,380		36,450	
(3) 建設仮勘定			18		25	
(4) その他		3,115		3,378		
減価償却累計額		1,884	1,231	2,089	1,289	
有形固定資産合計			59,949		50,243	27.2
2 無形固定資産	3		1,885		1,235	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		478		2,633	
(2) 差入敷金保証金			31,620		32,131	
(3) 繰延税金資産			1,923		5,838	
(4) その他	2		2,896		4,154	
貸倒引当金			92		87	
投資その他の資産合計			36,826	20.2	44,670	24.1
固定資産合計			98,661	54.0	96,150	52.0
資産合計			182,810	100.0	184,946	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	43,707		44,388	
2		短期借入金	999		-	
3		1年内返済予定長期借入金	2,802		5,009	
4		未払法人税等	4,376		1,073	
5		賞与引当金	1,985		2,003	
6		販売促進引当金	1,417		2,527	
7		その他	4,456		4,207	
		流動負債合計	59,745	32.7	59,210	32.0
固定負債						
1		長期借入金	21,342		22,507	
2		退職給付引当金	2,487		2,695	
3		役員退職慰労引当金	934		1,018	
4	2	その他	910		1,087	
		固定負債合計	25,674	14.0	27,309	14.8
		負債合計	85,420	46.7	86,519	46.8
(少数株主持分)						
		少数株主持分	302	0.2	366	0.2
(資本の部)						
	4	資本金	21,086	11.5	21,086	11.4
		資本剰余金	21,866	12.0	21,884	11.8
		利益剰余金	54,220	29.7	54,862	29.7
		その他有価証券評価差額金	102	0.0	240	0.1
	5	自己株式	187	0.1	13	0.0
		資本合計	97,088	53.1	98,060	53.0
		負債、少数株主持分及び資本合計	182,810	100.0	184,946	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			305,312	100.0		312,982	100.0
売上原価	1		225,420	73.8		229,482	73.3
売上総利益			79,892	26.2		83,499	26.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		5,036			5,137		
2 販売促進引当金繰入額		621			1,110		
3 給与及び手当		23,399			23,992		
4 賞与引当金繰入額		1,992			2,000		
5 退職給付費用		740			655		
6 減価償却費		2,106			2,017		
7 地代家賃		13,431			14,727		
8 その他	2	17,724	65,051	21.3	20,071	69,713	22.3
営業利益			14,841	4.9		13,786	4.4
営業外収益							
1 受取利息		172			204		
2 受取配当金		3			3		
3 仕入割引		428			304		
4 器具備品受贈益		385			509		
5 発注処理手数料		361			351		
6 その他		296	1,648	0.5	382	1,756	0.6
営業外費用							
1 支払利息		97			80		
2 貸倒引当金繰入額		20			46		
3 新株発行費		58			-		
4 持分法による投資損失		-			39		
5 現金過不足		22			24		
6 その他		37	237	0.1	12	203	0.1
経常利益			16,251	5.3		15,339	4.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	38			75		
2 貸倒引当金戻入額		30			3		
3 債務免除益		222			-		
4 投資有価証券売却益		353			0		
5 その他		11	657	0.2	3	82	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	4	931			9		
2 固定資産除却損	5	250			141		
3 店舗閉店損失		44			73		
4 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		311			2		
5 役員退職功労金		100			-		
6 リース解約損		19			-		
7 関係会社株式売却損		58			-		
8 債権譲渡損		80			-		
9 たな卸資産評価変更差 額		5,154			-		
10 減損損失	6	-			10,500		
11 その他		12	6,963	2.2	0	10,728	3.4
税金等調整前当期純利 益			9,945	3.3		4,693	1.5
法人税、住民税及び事 業税		7,591			4,460		
法人税等調整額		3,193	4,398	1.5	2,120	2,340	0.8
少数株主利益			33	0.0		43	0.0
当期純利益			5,512	1.8		2,309	0.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			16,647		21,866
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		5,219		-	
2.自己株式処分差益		-	5,219	17	17
資本剰余金期末残高			21,866		21,884
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			50,053		54,220
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		5,512	5,512	2,309	2,309
利益剰余金減少高					
1.配当金		1,279		1,605	
2.役員賞与		66	1,345	62	1,667
利益剰余金期末残高			54,220		54,862

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,945	4,693
減価償却費		2,106	2,018
減損損失		-	10,500
連結調整勘定償却額		282	123
賞与引当金の増加額		324	17
貸倒引当金の増加額(減少額)		7	43
販売促進引当金の増加額		621	1,110
債務保証損失引当金の減少額		387	-
退職給付引当金の増加額		259	208
役員退職慰労引当金の増加額		21	84
受取利息及び受取配当金		176	207
支払利息		97	80
持分法による投資損失		-	39
有形固定資産除売却損		1,172	150
無形固定資産除売却損		9	0
売上債権の増加額		1,714	1,399
たな卸資産の増加額		3,191	4,244
たな卸資産評価変更差額		5,154	-
仕入債務の増加額		1,038	681
その他		21	186
小計		15,579	13,712
利息及び配当金の受取額		18	21
利息の支払額		98	82
法人税等の支払額		7,073	7,893
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,425	5,758

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		25	2
定期預金の払戻による収入		557	43
投資有価証券の取得による支出		-	1,800
投資有価証券の売却による収入		881	4
関係会社株式の取得による支出		-	163
有形固定資産の取得による支出		1,332	1,953
無形固定資産の取得による支出		726	204
差入敷金保証金の増加による支出		3,212	2,605
差入敷金保証金の回収による収入		-	1,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		605	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		25	-
貸付けによる支出		-	1,724
その他		31	221
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,259	7,627
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,230	999
コマーシャルペーパーの純減少額		2,000	-
長期借入れによる収入		11,250	11,250
長期借入金の返済による支出		11,967	7,877
株式の発行による収入		10,385	-
自己株式の売却による収入		-	206
自己株式の取得による支出		1	1
配当金の支払額		1,280	1,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,155	973
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		10,321	895
現金及び現金同等物の期首残高		16,420	26,741
現金及び現金同等物の期末残高		26,741	25,846

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社である次の8社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)健康家族 (株)トウブドラッグ (株)矢野商事 (株)エムケイプランニング マツモトキヨシ不動産(株) (株)マツモトキヨシ保険サービス (株)ユーカリ広告 伊東秀商事(株)</p> <p>なお、伊東秀商事(株)は平成16年9月に株式を取得し連結子会社としておりますが、中間期末日をみなし取得日としているため、貸借対照表及び下半期分の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、連結子会社でありましたマツモトキヨシ薬品(株)は、平成17年3月に持分のすべてを譲渡したため、連結の範囲から除いております。なお、期末日をみなし譲渡日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。</p> <p>また、非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>子会社である次の8社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)健康家族 (株)トウブドラッグ (株)矢野商事 (株)エムケイプランニング マツモトキヨシ不動産(株) (株)マツモトキヨシ保険サービス (株)ユーカリ広告 伊東秀商事(株)</p> <p>また、非連結子会社は該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(株)中央ビルは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 杉浦薬品(株)</p> <p>杉浦薬品(株)は平成17年4月に株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>関連会社(株)中央ビルは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)健康家族の決算日は2月末日であり、また、(株)トウブドラッグの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として売価還元法による低価法を採用しております。 （会計方針の変更） 従来、商品の評価基準及び評価方法は主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から主として売価還元法による低価法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度の下期より、将来の企業規模の拡大と経営管理体制の強化を目的としてERP（統合基幹業務システム）導入にむけた多角的な検討を行ってきた過程で、コンピュータの集計プロセスが改善され売価変更額がより正確に把握できるようになったこと、並びに当社を取り巻く経済環境の変化、とりわけ昨今の販売競争激化が今後とも継続することが見込まれることから、この実態を期間損益に適切に反映させ、より適正な期間損益計算の実現と財政状態の健全化及び競争力の強化を図ることを目的に行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は1,440百万円減少し、期首における商品の売価還元原価法に基づく評価額と同低価法に基づく評価額との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上しておりますので税金等調整前当期純利益は6,594百万円減少しております。 なお、ERP導入にむけた検討は下期から行っているため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。 従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は1,035百万円多く、税金等調整前中間純利益は6,189百万円多く計上されています。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として売価還元法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～34年 その他 5年～8年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。 なお、金額的に重要性がない場合には、発生日から1年間で償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は156百万円増加し、税金等調整前当期純利益は10,344百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進引当金繰入額」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「販売促進引当金繰入額」は、543百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入敷金保証金の回収による収入」及び「貸付けによる支出」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「差入敷金保証金の回収による収入」は468百万円、「貸付けによる支出」は650百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割329百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 126百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 49百万円	建物 0百万円
土地 105	土地 105
その他 4	その他 4
計 159	計 110
同上に対する債務額	同上に対する債務額
その他 106百万円	その他 105百万円
3 無形固定資産に含まれる連結調整勘定	3 無形固定資産に含まれる連結調整勘定
334百万円	211百万円
4 当社の発行済株式総数は、普通株式53,579,014株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式53,579,014株であります。
5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式67,228株であります。	5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,048株であります。
当座貸越契約及びコミットメントライン契約	当座貸越契約及びコミットメントライン契約
当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。	当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越契約及びコミットメント 10,400百万円	当座貸越契約及びコミットメント 11,200百万円
ラインの総額	ラインの総額
借入金実行残高 -	借入金実行残高 -
差引額 10,400	差引額 11,200

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 商品期末たな卸高は売価還元低価法による評価減 1,440百万円を行った後の金額によって計上されてい ます。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は18百万円であ ります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	36	有形固定資産その他	1	計	38	建物及び構築物	14百万円	土地	916	有形固定資産その他	0	計	931	建物及び構築物	145百万円	有形固定資産その他	16	無形固定資産	9	解体撤去費用	78	計	250	<p>1 商品期末たな卸高は売価還元低価法による評価減 6,170百万円を行った後の金額によって計上されてい ます。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は97百万円であ ります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	73	有形固定資産その他	1	計	75	建物及び構築物	0百万円	土地	9	有形固定資産その他	0	無形固定資産	0	計	9	建物及び構築物	32百万円	有形固定資産その他	7	無形固定資産	0	解体撤去費用	100	計	141
建物及び構築物	0百万円																																																						
土地	36																																																						
有形固定資産その他	1																																																						
計	38																																																						
建物及び構築物	14百万円																																																						
土地	916																																																						
有形固定資産その他	0																																																						
計	931																																																						
建物及び構築物	145百万円																																																						
有形固定資産その他	16																																																						
無形固定資産	9																																																						
解体撤去費用	78																																																						
計	250																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																						
土地	73																																																						
有形固定資産その他	1																																																						
計	75																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																						
土地	9																																																						
有形固定資産その他	0																																																						
無形固定資産	0																																																						
計	9																																																						
建物及び構築物	32百万円																																																						
有形固定資産その他	7																																																						
無形固定資産	0																																																						
解体撤去費用	100																																																						
計	141																																																						

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

6

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県 40件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	4,600
東京都 18件	店舗	土地及び建物、その他	3,930
埼玉県 14件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	1,444
その他 30件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	524

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,500百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,109百万円
土地	8,826
その他	563
計	10,500

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,782</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,741</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,782	預入期間が3か月を超える定期預金	41	現金及び現金同等物	26,741	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,846</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,846	現金及び現金同等物	25,846								
現金及び預金勘定	26,782																		
預入期間が3か月を超える定期預金	41																		
現金及び現金同等物	26,741																		
現金及び預金勘定	25,846																		
現金及び現金同等物	25,846																		
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに伊東秀商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに伊東秀商事株式会社株式の取得価額と伊東秀商事株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,367</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,558</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">伊東秀商事(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676</td> </tr> <tr> <td>伊東秀商事(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：伊東秀商事(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605</td> </tr> </table>	流動資産	6,367	固定資産	758	流動負債	4,558	固定負債	63	連結調整勘定	1,593	少数株主持分	232	伊東秀商事(株)株式の取得価額	676	伊東秀商事(株)現金及び現金同等物	1,282	差引：伊東秀商事(株)取得による収入	605	
流動資産	6,367																		
固定資産	758																		
流動負債	4,558																		
固定負債	63																		
連結調整勘定	1,593																		
少数株主持分	232																		
伊東秀商事(株)株式の取得価額	676																		
伊東秀商事(株)現金及び現金同等物	1,282																		
差引：伊東秀商事(株)取得による収入	605																		
<p>(3) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりマツモトキヨシ薬品株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにマツモトキヨシ薬品株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">マツモトキヨシ薬品(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> <tr> <td>マツモトキヨシ薬品(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	流動資産	481	固定資産	18	流動負債	369	固定負債	22	株式売却損	58	マツモトキヨシ薬品(株)株式の売却価額	50	マツモトキヨシ薬品(株)現金及び現金同等物	24	差引：売却による収入	25			
流動資産	481																		
固定資産	18																		
流動負債	369																		
固定負債	22																		
株式売却損	58																		
マツモトキヨシ薬品(株)株式の売却価額	50																		
マツモトキヨシ薬品(株)現金及び現金同等物	24																		
差引：売却による収入	25																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. 借主側	1. 借主側																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">8,691</td> <td style="text-align: center;">4,432</td> <td style="text-align: center;">4,259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,702</td> <td style="text-align: center;">4,442</td> <td style="text-align: center;">4,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	8,691	4,432	4,259	無形固定資産	10	9	0	合計	8,702	4,442	4,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">8,596</td> <td style="text-align: center;">4,271</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">4,010</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,613</td> <td style="text-align: center;">4,278</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">4,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	8,596	4,271	313	4,010	無形固定資産	17	6	-	11	合計	8,613	4,278	313	4,021
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
有形固定資産 その他	8,691	4,432	4,259																																		
無形固定資産	10	9	0																																		
合計	8,702	4,442	4,260																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																	
有形固定資産 その他	8,596	4,271	313	4,010																																	
無形固定資産	17	6	-	11																																	
合計	8,613	4,278	313	4,021																																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,679百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,260百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,580百万円	1年超	2,679百万円	合計	4,260百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,747百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,335百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,588百万円	1年超	2,747百万円	合計	4,335百万円	リース資産減損 勘定の残高	313百万円																						
1年内	1,580百万円																																				
1年超	2,679百万円																																				
合計	4,260百万円																																				
1年内	1,588百万円																																				
1年超	2,747百万円																																				
合計	4,335百万円																																				
リース資産減損 勘定の残高	313百万円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,764百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,764百万円	減価償却費相当額	1,764百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,833百万円	リース資産減損勘定の取崩額	80百万円	減価償却費相当額	1,833百万円	減損損失	394百万円																								
支払リース料	1,764百万円																																				
減価償却費相当額	1,764百万円																																				
支払リース料	1,833百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	80百万円																																				
減価償却費相当額	1,833百万円																																				
減損損失	394百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
2. 貸主側	2. 貸主側																																				
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	6百万円	合計	7百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	11百万円	合計	14百万円																								
1年内	1百万円																																				
1年超	6百万円																																				
合計	7百万円																																				
1年内	2百万円																																				
1年超	11百万円																																				
合計	14百万円																																				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件でリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	172	322	150	207	546	339
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	49	70	20	53	109	55
	小計	221	393	171	260	656	395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37	32	5	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	4	4	0	-	-	-
	小計	41	36	5	-	-	-
合計		263	429	166	260	656	395

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
846	353	-	4	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	6	1,804
その他	42	46

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結子会社は、借入金の金利の低減を図る目的で、必要な範囲内で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内ルールに従い財務部で執行・管理を行い、取引の状況は定期的に担当取締役へ報告し承認を得ております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 前連結会計年度(平成17年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の子会社は適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1)退職給付債務	5,100百万円	(1)退職給付債務	5,632百万円
(2)年金資産	2,936	(2)年金資産	4,623
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,163	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,008
(4)未認識数理計算上の差異	323	(4)未認識数理計算上の差異	1,687
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	2,487	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	2,695
(7)前払年金費用	-	(7)前払年金費用	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)	2,487	(8)退職給付引当金(6)-(7)	2,695

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
(1)勤務費用	563百万円	(1)勤務費用	579百万円
(2)利息費用	95	(2)利息費用	98
(3)期待運用収益(減算)	48	(3)期待運用収益(減算)	66
(4)数理計算上の差異の費用処理額	131	(4)数理計算上の差異の費用処理額	44
(5)過去勤務債務の費用処理額	-	(5)過去勤務債務の費用処理額	-
(6)退職給付費用	741	(6)退職給付費用	656

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1)割引率	2.0%	(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.2%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
商品 2,636百万円	販売促進引当金 1,021百万円
賞与引当金 803	賞与引当金 810
販売促進引当金 572	商品 502
未払事業税 346	未収入金 155
未収入金 155	未払費用 97
未払費用 94	一括償却資産 80
未払事業所税 47	未払事業税 61
たな卸資産未実現利益 42	たな卸資産未実現利益 50
一括償却資産 40	未払事業所税 49
その他 11	その他 32
繰延税金資産(流動)計 4,750	繰延税金資産(流動)計 2,862
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 1,004	減損損失 3,348
差入敷金保証金(建設協力金) 535	退職給付引当金 1,105
役員退職慰労引当金 364	差入敷金保証金(建設協力金) 592
貸倒損失否認額 313	関係会社株式 443
投資有価証券 147	役員退職慰労引当金 395
固定資産に係る未実現利益 82	貸倒損失否認額 323
前受収益 67	投資有価証券 148
貸倒引当金 34	繰越欠損金 105
長期前払費用 19	固定資産に係る未実現利益 92
一括償却資産 14	前受収益 73
繰越欠損金 8	一括償却資産 64
その他 38	ソフトウェア 40
評価性引当金 8	貸倒引当金 33
繰延税金資産(固定)計 2,622	その他 43
繰延税金負債(固定)	評価性引当金 105
長期前払費用 629	繰延税金資産(固定)計 6,704
投資有価証券 69	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)計 698	長期前払費用 711
繰延税金資産(固定)の純額 1,923	投資有価証券 154
繰延税金資産の純額 6,674	繰延税金負債(固定)計 866
	繰延税金資産(固定)の純額 5,838
	繰延税金資産の純額 8,700
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 2.9%	住民税均等割等 6.3%
その他 0.9%	連結子会社当期損失 1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%	連結調整勘定償却 1.1%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を取扱う小売業を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、この事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本南海雄	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 7.8% 間接 3.3%	-	-	土地の賃借 (注) 1	1	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)南海公産	千葉県 松戸市	423	不動産の管理	（被所有） 直接 3.3%	役員 1 名	当社店舗等の賃借	建物の賃借 (注) 2	18	差入敷金保証金	23
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユアーススポーツ	千葉県 松戸市	20	スポーツクラブ等の経営	-	役員 2 名	当社店舗の賃借	建物の賃借 (注) 3	11	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(有)バロン商事	千葉県 松戸市	50	遊技場・娯楽施設の経営	-	-	店舗の賃借	建物の賃借 (注) 4	48	預り敷金保証金	24
役員 主要株主	松本鉄男	-	-	当社取締役	（被所有） 直接10.5%	-	-	土地の賃借 (注) 5	7	-	-
役員の近親者 個人主要株主の近親者	松本和那	-	-	-	（被所有） 直接 0.1% 間接 1.0%	-	-	土地の賃借 (注) 6	1	未払金	3

(注) 1. 賃借料は不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

2. 賃借料は不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

3. 賃借料は近隣の地代を参考にし、同等の価格によって決定しております。

4. 賃借料は近隣の地代を参考にし、同等の価格によって決定しております。

5. 賃借料は不動産鑑定評価及び近隣の地代を参考にし、同等の価格によって決定しております。

6. 賃借料は不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

7. 松本南海雄の「議決権等の被所有割合」間接3.3%は、(株)南海公産が所有するものであります。

8. 松本和那の「議決権等の所有割合」間接1.0%は(有)松和公産が所有するものであります。

9. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本南海雄	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 7.8% 間接 3.3%	-	-	土地の賃借 (注) 1	2	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱南海公産	千葉県 松戸市	423	不動産の管理	（被所有） 直接 3.3%	役員 2 名	当社店舗等の賃借	建物の賃借 (注) 2	18	差入敷金保証金	23
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユアーススポーツ	千葉県 松戸市	20	スポーツクラブ等の経営	-	役員 3 名	当社店舗の賃借	建物の賃借 (注) 3	11	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(有)バロン商事	千葉県 松戸市	50	遊技場・娯楽施設の経営	-	役員 1 名	店舗の賃借	建物の賃借 (注) 4	48	預り敷金保証金	24
役員 主要株主	松本鉄男	-	-	当社取締役	（被所有） 直接10.5%	-	-	土地の賃借 (注) 5	8	-	-
役員の近親者 個人主要株主の近親者	松本和那	-	-	-	（被所有） 直接 0.1% 間接 0.6%	-	-	土地、建物の購入 (注) 6	171	未払金	3
役員	松本和巳	-	-	-	（被所有） 間接 0.6%	-	-	建物の賃借 (注) 7	1	未収入金 預り敷金 保証金	2 1

(注) 1. 賃借料は不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

2. 賃借料は不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

3. 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

4. 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

5. 賃借料は不動産鑑定評価及び近隣の地代を参考にし、同等の価格によって決定しております。

6. 土地、建物の購入価格は不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

7. 賃借料は不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

8. 松本南海雄の「議決権等の被所有割合」間接3.3%は、㈱南海公産が所有するものであります。

9. 松本和那及び松本和巳の「議決権等の被所有割合」間接0.6%は(有)松和公産が所有するものであります。

10. 松本和巳は取締役を辞任しておりますが、取引金額は取締役在任期間に係るものであり、期末残高は取締役を辞任した時点のものであります。

11. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,813円17銭 1株当たり当期純利益金額 104円63銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,829円52銭 1株当たり当期純利益金額 42円32銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,512	2,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	62	45
(うち利益処分による役員賞与金)	(62)	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,450	2,264
期中平均株式数(千株)	52,093	53,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	999	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,802	5,009	0.42	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,342	22,507	0.31	平成19年～ 平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	25,144	27,517	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,256	11,250	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			24,266		22,832
2 売掛金	3		6,708		7,553
3 商品			34,174		37,924
4 貯蔵品			877		1,186
5 前払費用			274		174
6 繰延税金資産			4,604		2,623
7 短期貸付金	3		3,360		5,921
8 未収入金			5,834		6,515
9 その他			606		106
貸倒引当金			35		107
流動資産合計			80,671	44.9	84,731
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		21,321		21,319	
減価償却累計額		9,949	11,372	10,540	10,778
(2) 構築物		1,706		1,624	
減価償却累計額		1,115	590	1,166	457
(3) 船舶		69		69	
減価償却累計額		25	44	41	27
(4) 車両運搬具		151		102	
減価償却累計額		97	54	74	28
(5) 器具備品		2,766		3,113	
減価償却累計額		1,643	1,123	1,876	1,237
(6) 土地			45,127		36,197
(7) 建設仮勘定			18		25
有形固定資産合計			58,331	32.4	48,752

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			234		234	
(2) 電話加入権			102		93	
(3) 施設利用権			6		4	
(4) 営業権			64		43	
(5) 商標権			2		2	
(6) ソフトウェア			479		495	
(7) ソフトウェア仮勘定			500		-	
無形固定資産合計			1,390	0.8	873	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			407		2,419	
(2) 関係会社株式			4,222		4,388	
(3) 出資金			5		5	
(4) 長期貸付金			35		813	
(5) 関係会社長期貸付金			85		-	
(6) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			69		189	
(7) 長期前払費用			1,745		1,910	
(8) 繰延税金資産			1,623		5,564	
(9) 差入敷金保証金			30,489		30,944	
(10) 開店前差入敷金保証 金			401		743	
(11) 保険積立金			130		122	
(12) その他			340		332	
貸倒引当金			91		211	
投資その他の資産合計			39,464	21.9	47,223	26.0
固定資産合計			99,185	55.1	96,850	53.3
資産合計			179,857	100.0	181,581	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	3		315		284	
2 買掛金			42,836		42,641	
3 1年内返済予定長期借入金			2,500		5,000	
4 未払金			2,659		2,457	
5 未払費用			829		879	
6 未払法人税等			4,054		710	
7 未払消費税等			445		152	
8 預り金			1,014		806	
9 賞与引当金			1,856		1,855	
10 販売促進引当金			1,374		2,448	
11 その他			338		531	
流動負債合計			58,225	32.4	57,769	31.8
固定負債						
1 長期借入金			21,250		22,500	
2 退職給付引当金			2,347		2,537	
3 役員退職慰労引当金			785		851	
4 預り敷金保証金			415		423	
5 その他			-		154	
固定負債合計			24,797	13.8	26,467	14.6
負債合計			83,022	46.2	84,236	46.4

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1,4		291,174	100.0		300,252	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		36,531			34,174		
2 当期商品仕入高		222,676			229,775		
合計		259,208			263,949		
3 他勘定振替高	2	5,097			-		
4 商品期末たな卸高	3	34,174	219,936	75.6	37,924	226,025	75.3
売上総利益	1		71,237	24.4		74,227	24.7
営業収入							
1 フランチャイズ収入	5	130			136		
2 その他の営業収入	6	1,281	1,412	0.5	1,321	1,457	0.5
営業総利益			72,650	24.9		75,685	25.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,990			5,130		
2 販売促進費		-			3,153		
3 販売促進引当金繰入額		608			1,074		
4 給与及び手当		20,630			21,359		
5 賞与引当金繰入額		1,856			1,855		
6 退職給付費用		684			592		
7 法定福利厚生費		2,458			2,486		
8 水道光熱費		2,443			2,573		
9 消耗品費		1,312			1,333		
10 減価償却費		1,937			1,863		
11 地代家賃		12,710			13,936		
12 賃借料		1,649			1,663		
13 その他	7	7,306	58,590	20.1	5,838	62,861	20.9
営業利益			14,060	4.8		12,824	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		183			228		
2 受取配当金		87			97		
3 仕入割引		428			304		
4 器具備品受贈益		403			535		
5 発注処理手数料		379			395		
6 雑収入		257	1,740	0.6	289	1,852	0.6
営業外費用							
1 支払利息		78			70		
2 貸倒引当金繰入額		28			195		
3 新株発行費		58			-		
4 支払手数料		23			8		
5 現金過不足		22			22		
6 雑損失		3	214	0.0	1	299	0.1
経常利益			15,586	5.4		14,376	4.8
特別利益							
1 固定資産売却益	8	37			74		
2 貸倒引当金戻入額		1			-		
3 投資有価証券売却益		352	390	0.1	0	74	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	9	922			9		
2 固定資産除却損	10	235			138		
3 店舗閉店損失		46			46		
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		311			-		
5 役員退職功労金		100			-		
6 債権譲渡損		80			-		
7 たな卸資産評価変更差額		5,097			-		
8 減損損失	11	-			10,399		
9 その他		-	6,793	2.3	0	10,593	3.5

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,385		2,272
利益処分額					
1 配当金		1,071		1,071	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		62 (3)		45 (2)	
3 任意積立金 別途積立金		3,500	4,633	-	1,116
次期繰越利益			751		1,155

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品</p> <p>生鮮食品は最終仕入原価法を採用しております。その他の商品は売価還元法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、商品(生鮮食品を除く。)の評価基準及び評価方法は、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度から売価還元法による低価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度の下期より、将来の企業規模の拡大と経営管理体制の強化を目的としてERP(統合基幹業務システム)導入にむけた多角的な検討を行ってきた過程で、コンピュータの集計プロセスが改善され売価変更額がより正確に把握できるようになったこと、並びに当社を取り巻く経済環境の変化、とりわけ昨今の販売競争激化が今後とも継続することが見込まれることから、この実態を期間損益に適切に反映させ、より適正な期間損益計算の実現と財政状態の健全化及び競争力の強化を図ることを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は1,423百万円減少し、期首における商品の売価還元原価法に基づく評価額と同低価法に基づく評価額との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上しておりますので税引前当期純利益は6,521百万円減少しております。</p> <p>なお、ERP導入にむけた検討は下期から行っているため、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は1,024百万円多く、税引前中間純利益は6,121百万円多く計上されています。</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品</p> <p>生鮮食品は最終仕入原価法を採用しております。その他の商品は売価還元法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～34年 構築物 10年～20年 船舶 5年 器具備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～34年 構築物 10年～20年 船舶 5年 車両運搬具 4年～6年 器具備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は159百万円増加し、税引前当期純利益は10,239百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進引当金繰入額」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「販売促進引当金繰入額」は533百万円であります。 2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「支払手数料」は100百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の 5 を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「販売促進費」は2,010百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割329百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																					
<p>1 授権株式数 普通株式 160,000,000株 (注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 53,579,014株</p>		<p>1 授権株式数 普通株式 210,000,000株 (注) 同左 発行済株式総数 普通株式 53,579,014株</p>																					
<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,516株であります。</p>		<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,048株であります。</p>																					
<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>		<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>																					
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,705</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,500</td> </tr> </table>		流動資産		売掛金	1,897百万円	短期貸付金	2,705	流動負債		買掛金	2,500	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>4,490</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,005</td> </tr> </table>		流動資産		売掛金	2,307百万円	短期貸付金	4,490	流動負債		買掛金	2,005
流動資産																							
売掛金	1,897百万円																						
短期貸付金	2,705																						
流動負債																							
買掛金	2,500																						
流動資産																							
売掛金	2,307百万円																						
短期貸付金	4,490																						
流動負債																							
買掛金	2,005																						
<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は102百万円であります。</p>		<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は228百万円であります。</p>																					
<p>当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越契約及びコミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>		当座貸越契約及びコミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越契約及びコミットメントラインの総額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000</td> </tr> </table>		当座貸越契約及びコミットメントラインの総額	11,000百万円	借入実行残高	-	差引額	11,000								
当座貸越契約及びコミットメントラインの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	-																						
差引額	10,000																						
当座貸越契約及びコミットメントラインの総額	11,000百万円																						
借入実行残高	-																						
差引額	11,000																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																						
<p>1 この中には、売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価変更差額</td> <td style="text-align: right;">5,097百万円</td> </tr> </table> <p>3 商品期末たな卸高は売価還元低価法による評価減1,423百万円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>4 この中には、卸売上高（フランチャイジー及び子会社等への商品供給）が13,731百万円含まれております。</p> <p>5 フランチャイジーからのロイヤリティ収入等であります。</p> <p>6 テナントからの受取家賃及び広告収入等であります。</p> <p>7 一般管理費に含まれる研究開発費は18百万円であります。</p> <p>8 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table> <p>9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922</td> </tr> </table> <p>10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td> </tr> </table>	売上高	435百万円	売上原価	352百万円	売上総利益	82百万円	たな卸資産評価変更差額	5,097百万円	構築物	0百万円	車両運搬具	1	土地	35	計	37	構築物	3百万円	車両運搬具	0	土地	917	計	922	建物	138百万円	構築物	3	器具備品	13	ソフトウェア	0	解体撤去費用	79	計	235	<p>1 この中には、売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 商品期末たな卸高は売価還元低価法による評価減5,849百万円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>4 この中には、卸売上高（フランチャイジー及び子会社等への商品供給）が15,499百万円含まれております。</p> <p>5 同左</p> <p>6 同左</p> <p>7 一般管理費に含まれる研究開発費は97百万円であります。</p> <p>8 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> <p>9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table>	売上高	366百万円	売上原価	297百万円	売上総利益	68百万円	建物	0百万円	車両運搬具	1	器具備品	0	土地	72	計	74	建物	0百万円	器具備品	0	土地	9	計	9	建物	31百万円	構築物	1	器具備品	6	解体撤去費用	98	計	138
売上高	435百万円																																																																						
売上原価	352百万円																																																																						
売上総利益	82百万円																																																																						
たな卸資産評価変更差額	5,097百万円																																																																						
構築物	0百万円																																																																						
車両運搬具	1																																																																						
土地	35																																																																						
計	37																																																																						
構築物	3百万円																																																																						
車両運搬具	0																																																																						
土地	917																																																																						
計	922																																																																						
建物	138百万円																																																																						
構築物	3																																																																						
器具備品	13																																																																						
ソフトウェア	0																																																																						
解体撤去費用	79																																																																						
計	235																																																																						
売上高	366百万円																																																																						
売上原価	297百万円																																																																						
売上総利益	68百万円																																																																						
建物	0百万円																																																																						
車両運搬具	1																																																																						
器具備品	0																																																																						
土地	72																																																																						
計	74																																																																						
建物	0百万円																																																																						
器具備品	0																																																																						
土地	9																																																																						
計	9																																																																						
建物	31百万円																																																																						
構築物	1																																																																						
器具備品	6																																																																						
解体撤去費用	98																																																																						
計	138																																																																						

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

11

11 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県 39件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	4,607
東京都 18件	店舗	土地及び建物、その他	3,936
埼玉県 7件	店舗	土地及び建物、その他	1,315
その他 30件	店舗及び 遊休資産	土地及び建物、その他	539

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,399百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	896百万円
土地	8,827
その他	674
計	10,399

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算出しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
1. 借主側	1. 借主側																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,844</td> <td>3,865</td> <td>3,978</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>193</td> <td>123</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,054</td> <td>3,991</td> <td>4,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	7,844	3,865	3,978	車両運搬具	193	123	70	ソフトウェア	16	1	14	合計	8,054	3,991	4,063	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,004</td> <td>3,825</td> <td>312</td> <td>3,867</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>167</td> <td>102</td> <td>-</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,188</td> <td>3,933</td> <td>312</td> <td>3,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	8,004	3,825	312	3,867	車両運搬具	167	102	-	64	ソフトウェア	16	5	-	10	合計	8,188	3,933	312	3,943
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
器具備品	7,844	3,865	3,978																																											
車両運搬具	193	123	70																																											
ソフトウェア	16	1	14																																											
合計	8,054	3,991	4,063																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
器具備品	8,004	3,825	312	3,867																																										
車両運搬具	167	102	-	64																																										
ソフトウェア	16	5	-	10																																										
合計	8,188	3,933	312	3,943																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																													
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,576百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,063百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,486百万円	1年超	2,576百万円	合計	4,063百万円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,736百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,255百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>312百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,519百万円	1年超	2,736百万円	合計	4,255百万円	リース資産減損勘定の残高	312百万円																													
1年内	1,486百万円																																													
1年超	2,576百万円																																													
合計	4,063百万円																																													
未経過リース料期末残高相当額																																														
1年内	1,519百万円																																													
1年超	2,736百万円																																													
合計	4,255百万円																																													
リース資産減損勘定の残高	312百万円																																													
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																													
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																													
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,616百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,616百万円	減価償却費相当額	1,616百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>389百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,700百万円	リース資産減損勘定の取崩額	77百万円	減価償却費相当額	1,700百万円	減損損失	389百万円																																	
支払リース料	1,616百万円																																													
減価償却費相当額	1,616百万円																																													
支払リース料	1,700百万円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	77百万円																																													
減価償却費相当額	1,700百万円																																													
減損損失	389百万円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																													
2. 貸主側	2. 貸主側																																													
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																													
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63百万円	1年超	177百万円	合計	241百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56百万円	1年超	150百万円	合計	206百万円																																	
1年内	63百万円																																													
1年超	177百万円																																													
合計	241百万円																																													
1年内	56百万円																																													
1年超	150百万円																																													
合計	206百万円																																													
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 同左																																													
なお、当該転貸リース取引は、同一の条件でリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
商品 2,636百万円	販売促進引当金 989百万円
賞与引当金 750	賞与引当金 750
販売促進引当金 555	商品 432
未払事業税 318	未収入金 155
未収入金 155	未払費用 89
未払費用 87	一括償却資産 78
未払事業所税 45	未払事業所税 47
一括償却資産 40	貸倒引当金 42
その他 13	未払事業税 28
繰延税金資産(流動)計 4,604	その他 8
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)計 2,623
退職給付引当金 936	繰延税金資産(固定)
差入敷金保証金(建設協力金) 535	減損損失 3,348
役員退職慰労引当金 317	退職給付引当金 1,025
貸倒損失否認額 313	差入敷金保証金(建設協力金) 592
投資有価証券 147	関係会社株式 443
貸倒引当金 34	役員退職慰労引当金 344
一括償却資産 14	貸倒損失否認額 323
その他 21	投資有価証券 148
繰延税金資産(固定)計 2,322	貸倒引当金 85
繰延税金負債(固定)	一括償却資産 63
長期前払費用 629	ソフトウェア 40
投資有価証券 69	その他 14
繰延税金負債(固定)計 698	繰延税金資産(固定)計 6,430
繰延税金資産(固定)の純額 1,623	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産の純額 6,228	長期前払費用 711
	投資有価証券 154
	繰延税金負債(固定)計 866
	繰延税金資産(固定)の純額 5,564
	繰延税金資産の純額 8,188
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 3.1	住民税均等割等 7.4
その他 0.3	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,806円31銭 1株当たり当期純利益金額 98円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,816円17銭 1株当たり当期純利益金額 37円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,215	2,056
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	62	45
(うち利益処分による役員賞与金)	(62)	(45)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,153	2,010
期中平均株式数 (千株)	52,124	53,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ぱぱす	900	1,800
		(株)千葉銀行	126,907	132
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72	129
		(株)東京ドーム	93,960	66
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55	52
		(株)千葉興業銀行	10,855	25
		(株)サンドラッグ	3,456	21
		(株)サッポロドラッグストア	40	11
		(株)ツルハホールディングス	2,000	10
		東日本旅客鉄道(株)	10	8
		その他(10銘柄)	16,908	20
		計	255,163	2,281

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) N J I 2 インベストメントファンド	40,000	46
		(投資信託受益証券) その他の証券投資信託受益証券(1銘柄)	100,000,000	91
		計	100,040,000	138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,321	1,487	1,489 (896)	21,319	10,540	1,102	10,778
構築物	1,706	51	134 (115)	1,624	1,166	68	457
船舶	69	-	- (-)	69	41	16	27
車両運搬具	151	-	49 (-)	102	74	16	28
器具備品	2,766	605	258 (108)	3,113	1,876	359	1,237
土地	45,127	156	9,086 (8,826)	36,197	-	-	36,197
建設仮勘定	18	24	18 (-)	25	-	-	25
有形固定資産計	71,161	2,326	11,035 (9,947)	62,452	13,699	1,562	48,752
無形固定資産							
借地権	234	-	- (-)	234	-	-	234
電話加入権	102	2	10 (10)	93	-	-	93
施設利用権	25	-	5 (1)	20	16	1	4
営業権	108	-	- (-)	108	64	21	43
商標権	3	0	- (-)	3	0	0	2
ソフトウェア	1,001	218	206 (-)	1,014	518	202	495
ソフトウェア仮勘定	500	-	500 (-)	-	-	-	-
無形固定資産計	1,974	221	723 (12)	1,473	599	225	873
長期前払費用	2,032	408	390 (49)	2,050	140	75	1,910
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「土地」の当期減少の主なものは、減損損失の計上8,826百万円によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		21,086	-	-	21,086
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(53,579,014)	(-)	(-)	(53,579,014)
	普通株式（百万円）	21,086	-	-	21,086
	計（株）	(53,579,014)	(-)	(-)	(53,579,014)
	計（百万円）	21,086	-	-	21,086
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	21,866	-	-	21,866
	計（百万円）	21,866	-	-	21,866
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	540	-	-	540
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（百万円）	47,865	3,500	-	51,365
	計（百万円）	48,405	3,500	-	51,905

（注）1．当期末における自己株式数は、5,048株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	127	319	13	113	319
賞与引当金	1,856	1,855	1,856	-	1,855
販売促進引当金	1,374	2,448	1,374	-	2,448
役員退職慰労引当金	785	66	-	-	851

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1,935
預金	
当座預金	7,430
普通預金	13,466
別段預金	0
小計	20,896
合計	22,832

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)健康家族	1,451
(株)トウブドラッグ	855
(株)クオカード	678
国民健康保険団体連合会	509
社会保険診療報酬支払基金	445
その他	3,613
合計	7,553

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
6,708	86,636	85,791	7,553	91.9	30

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額（百万円）
医薬品	13,275
化粧品	17,055
雑貨	5,489
一般食料品	1,136
D I Y用品	948
生鮮食料品	19
合計	37,924

二．貯蔵品

品目	金額（百万円）
プリペイドカード	803
販促用品	146
営業用消耗品	133
事務用消耗品	51
その他	51
合計	1,186

固定資産
差入敷金保証金

相手先	金額（百万円）
(株)ヤオコー	752
大和工商リース(株)	651
(株)サンベルクス	447
白坂和子・白坂巻郎	427
(株)米山鉄工所	381
その他	28,282
合計	30,944

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)茂木薬品商会	284
合計	284

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	284
合計	284

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
丹平中田(株)	6,689
(株)コバショウ	4,478
アルフレッサ(株)	3,005
中央物産(株)	2,796
大正製薬(株)	2,062
その他	23,609
合計	42,641

固定負債
長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)千葉銀行	7,500
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
(株)みずほ銀行	3,000
(株)三井住友銀行	2,000
その他	5,000
合計	22,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券						
中間配当基準日	9月30日						
1単元の株式数	100株						
株式の名義書換え							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	無料						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店						
買取手数料	無料						
公告掲載方法	日本経済新聞（注）						
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 年1回、当社商品券を以下の基準により贈呈いたします。</p> <p>2. 対象株主 毎年3月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上所有の株主</p> <p>3. 贈呈基準</p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>2,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000円分</td> </tr> </table> <p>4. 贈呈時期 毎年、定時株主総会終了後の6月下旬の送付を予定</p>	100株以上500株未満	2,000円分	500株以上1,000株未満	3,000円分	1,000株以上	5,000円分
100株以上500株未満	2,000円分						
500株以上1,000株未満	3,000円分						
1,000株以上	5,000円分						

（注）平成18年6月29日開催の第53回定時株主総会において定款の一部変更が行われ、公告の方法は電子公告により行うこととなりました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.aspir.co.jp/koukoku/9875/9875.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年5月20日関東財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成17年6月24日関東財務局長に提出

（第52期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成17年10月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 半期報告書

（第53期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 マツモトキヨシ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトキヨシの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトキヨシ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載されているとおり、会社は商品の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 マツモトキヨシ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトキヨシの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトキヨシ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 マツモトキヨシ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトキヨシの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトキヨシの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2．たな卸資産の評価基準及び評価方法（1）商品に記載されているとおり、会社は商品の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 マツモトキヨシ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトキヨシの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトキヨシの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。